

令和 5 年 度

逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
下水道事業会計

逗 子 市 監 査 委 員

目

次

一般会計及び特別会計

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決 算 の 概 要	2
	（1）決算規模	2
	（2）決算収支	3
	（3）市債の状況	4
6	一 般 会 計	5
	（1）総括	5
	（2）財政状況	6
	（3）歳入	11
	（4）歳出	27
7	特 別 会 計	34
	（1）国民健康保険事業特別会計	34
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	38
	（3）介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	（1）公有財産	45
	（2）物品	46
	（3）基金	46
む	す	48
決	算	53
審	査	
資	料	

下水道事業会計

1	審 査 の 対 象	89
2	審 査 の 期 間	89
3	審 査 の 方 法	89
4	審 査 の 結 果	89
5	業 務 実 績	90
6	予算の執行状況	91
	（1）収益的収入及び支出	91
	（2）資本的収入及び支出	92
	（3）一般会計からの繰入金	94
7	経 営 成 績	94
	（1）営業収支	95
	（2）経営成績の状況	96
	（3）経費回収率	96
8	財 政 状 態	97
	（1）企業債残高	98
	（2）財政状態の状況	99
9	キャッシュ・フローの状況	99
10	下水道事業に係る各指標	101
む	す	103
び		

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

一般会計及び特別会計

6 逗 行 委 発 第 4 2 号
2024 年（令和 6 年）8 月 26 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 加 藤 秀 子

令和 5 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和５年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

１ 審 査 の 対 象

令和５年度逗子市一般会計歳入歳出決算書

令和５年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和５年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

令和５年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

令和５年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度実質収支に関する調書

令和５年度財産に関する調書

２ 審 査 の 期 間

令和６年７月５日から令和６年７月３０日まで

３ 審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和６年７月５日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

４ 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決 算 の 概 要

(1) 決 算 規 模

令和5年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額41,227,051,000円に対し、

歳入総額 40,153,213,254円 収入率 97.4%

歳出総額 38,312,398,603円 執行率 92.9%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では700,899,237円(1.8%)、歳出では、1,356,770,648円(3.7%)の増となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

(単位 円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	25,973,431,000	25,803,883,395	24,302,817,540	1,501,065,855
特 別 会 計	15,253,620,000	14,349,329,859	14,009,581,063	339,748,796
国民健康保険事業	6,829,222,000	6,000,969,634	5,895,899,558	105,070,076
後期高齢者医療事業	1,419,159,000	1,400,356,598	1,355,174,644	45,181,954
介護保険事業	7,005,239,000	6,948,003,627	6,758,506,861	189,496,766
合 計	41,227,051,000	40,153,213,254	38,312,398,603	1,840,814,651

各会計相互の繰入額、繰出額1,709,678,510円を控除した純計決算額は、歳入総額38,443,534,744円(一般会計25,773,214,325円 特別会計12,670,320,419円)、歳出総額36,602,720,093円(一般会計22,623,808,100円 特別会計13,978,911,993円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では476,519,997円(1.3%)、歳出では1,132,391,408円(3.2%)の増となっている(資料 別表1・2参照)。

(2) 決 算 収 支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は1,840,814,651円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 85,622,000 円を差し引いた実質収支額は1,755,192,651円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は728,602,411円の赤字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位 円)

会 計 別 区 分	一 般 会 計	国 保 会 計	後期高齢会計	介 護 会 計	合 計
予 算 現 額	25,973,431,000	6,829,222,000	1,419,159,000	7,005,239,000	41,227,051,000
歳 入 総 額 A	25,803,883,395	6,000,969,634	1,400,356,598	6,948,003,627	40,153,213,254
歳 出 総 額 B	24,302,817,540	5,895,899,558	1,355,174,644	6,758,506,861	38,312,398,603
形式収支額(A-B) C	1,501,065,855	105,070,076	45,181,954	189,496,766	1,840,814,651
翌年度へ繰り越す べき 財 源 D	85,622,000	0	0	0	85,622,000
実質収支額(C-D) E	1,415,443,855	105,070,076	45,181,954	189,496,766	1,755,192,651
前年度実質収支額 F	1,982,525,456	149,497,581	43,045,735	308,726,290	2,483,795,062
単年度収支額(E-F) G	△567,081,601	△44,427,505	2,136,219	△119,229,524	△728,602,411

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総 計 決 算 の 状 況

(単位 円)

年 度 別 区 分	5	4	3
予 算 現 額	41,227,051,000	40,045,892,000	40,648,435,000
歳 入 総 額 A	40,153,213,254	39,452,314,017	41,280,784,800
歳 出 総 額 B	38,312,398,603	36,955,627,955	38,466,303,273
形 式 収 支 額 (A-B) C	1,840,814,651	2,496,686,062	2,814,481,527
翌年度へ繰り越すべき財源D	85,622,000	12,891,000	4,594,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,755,192,651	2,483,795,062	2,809,887,527
前 年 度 実 質 収 支 額 F	2,483,795,062	2,809,887,527	2,348,899,220
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△728,602,411	△326,092,465	460,988,307

(3) 市債の状況

令和5年度一般会計の市債借入額は1,487,965,000円で、令和5年度末借入残高は15,941,878,400円となり、前年度末借入残高より479,827,258円(2.9%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区 分 会計別	令和4年度末 借入残高	令和5年度 借入額	令和5年度中 元利償還額			令和5年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	16,421,705,658	1,487,965,000	1,967,792,258	56,031,450	2,023,823,708	15,941,878,400

6 一 般 会 計

(1) 総 括

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 25,973,431,000 円に対し、

歳入決算額 25,803,883,395 円 収入率 99.3%

歳出決算額 24,302,817,540 円 執行率 93.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 435,401,141 円 (1.7%)、歳出では 929,751,742 円 (4.0%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,501,065,855 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 85,622,000 円を差し引いた 1,415,443,855 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	5	4	3
予 算 現 額	25,973,431,000	25,367,559,000	26,419,457,000
歳 入 決 算 額 A	25,803,883,395	25,368,482,254	27,024,701,969
歳 出 決 算 額 B	24,302,817,540	23,373,065,798	24,696,191,529
形 式 収 支 額 (A-B) C	1,501,065,855	1,995,416,456	2,328,510,440
翌年度へ繰り越すべき財源 D	85,622,000	12,891,000	4,594,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,415,443,855	1,982,525,456	2,323,916,440
前 年 度 実 質 収 支 額 F	1,982,525,456	2,323,916,440	1,633,593,832
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△567,081,601	△341,390,984	690,322,608
積 立 金 H	1,606,876,000	1,337,548,000	996,088,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	780,000,000	670,000,000	550,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (G + H + I - J)	259,794,399	326,157,016	1,136,410,608

(2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数 (3年平均)
5	10.7	94.3	8.3	0.789
4	15.3	93.5	8.6	0.815
3	17.5	85.6	8.6	0.837

(注) 地方財政状況調査による。

実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。

経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。

公債費比率 = 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。

財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,415,444千円の黒字であり、歳入決算額の5.5%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、10.7%であり、前年度と比較して4.6ポイント下回っている。

また、令和5年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、567,081千円の赤字で、実質単年度収支額は259,795千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等13,791,838千円に対し、経常経費充当一般財源13,007,168千円で、94.3%（前年度93.5%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

最近３か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 状 況

(単位 千円)

区 分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率 (%)
5	13,791,838	13,007,168	94.3
4	13,552,295	12,670,914	93.5
3	13,852,349	11,862,582	85.6

(注) ・地方財政状況調査による。

・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は 18,451,661 千円で、前年度と比較すると 604,663 千円 (3.4%) の増、臨時的収入は 7,303,738 千円で、前年度と比較すると 170,025 千円 (2.3%) の減となっている。

これを構成比でみると、経常的収入は 71.6% (前年度 70.5%)、臨時的収入は 28.4% (前年度 29.5%) を示している。

最近３か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区 分 年度別	5		4		3	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
経 常 的 収 入	18,451,661	71.6	17,846,998	70.5	17,571,950	65.4
一 般 財 源 等	13,644,073	52.9	13,242,874	52.3	12,990,153	48.3
特 定 財 源	4,807,588	18.7	4,604,124	18.2	4,581,797	17.1
臨 時 的 収 入	7,303,738	28.4	7,473,763	29.5	9,314,137	34.6
一 般 財 源 等	4,705,224	18.3	4,953,476	19.6	4,797,322	17.8
特 定 財 源	2,598,514	10.1	2,520,287	9.9	4,516,815	16.8
合 計	25,755,399	100.0	25,320,761	100.0	26,886,087	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 18,014,248 千円で、前年度と比較すると 570,287 千円（3.3%）の増、臨時的経費は 6,240,085 千円で、前年度と比較すると 358,701 千円（6.1%）の増となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 74.3%（前年度 74.8%）、臨時的経費は 25.7%（前年度 25.2%）を示している。

最近3か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

（単位 千円）

区 分	年 度 別	5	4	3
		金 額	金 額	金 額
経 常 的 経 費		18,014,248	17,443,961	16,526,479
義 務 的 経 費		11,498,362	11,303,698	11,020,179
人 件 費		4,511,102	4,666,802	4,427,103
扶 助 費		4,976,237	4,613,618	4,566,021
公 債 費		2,011,023	2,023,278	2,027,055
そ の 他 の 経 費		6,515,886	6,140,263	5,506,300
物 件 費		3,272,528	3,285,835	2,997,281
維 持 補 修 費		215,394	203,226	113,836
補 助 費 等		751,806	651,356	647,989
投資及び出資金・貸付金		20,000	20,000	36,000
繰 出 金		2,256,158	1,979,846	1,711,194
臨 時 的 経 費		6,240,085	5,881,384	8,031,098
義 務 的 経 費		753,110	730,008	1,269,517
人 件 費		112,329	119,656	101,827
扶 助 費		640,781	610,352	1,167,690
公 債 費		0	0	0
投 資 的 経 費		2,127,757	1,335,368	1,348,698
普 通 建 設 事 業 費		2,127,757	1,335,368	1,265,879
災 害 復 旧 事 業 費		0	0	82,819
そ の 他 の 経 費		3,359,218	3,816,008	5,412,883
物 件 費		570,189	961,050	1,282,904
維 持 補 修 費		0	0	0
補 助 費 等		717,927	1,027,279	566,389
積 立 金		1,885,110	1,636,982	2,339,753
投資及び出資金・貸付金		0	0	1,010,000
繰 出 金		185,992	190,697	213,837
合 計		24,254,333	23,325,345	24,557,577

（注）地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は12,251,472千円で、前年度と比較すると217,766千円（1.8％）の増、投資的経費は2,127,757千円で、前年度と比較すると792,389千円（59.3％）の増、その他の経費は9,875,104千円で、前年度と比較すると81,167千円（0.8％）の減となっている。

これを構成比でみると、義務的経費は50.5％（前年度51.6％）、投資的経費は8.8％（前年度5.7％）、その他の経費は40.7％（前年度42.7％）を示している。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

（単位 千円）

年度別 区 分	5		4		3	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	12,251,472	50.5	12,033,706	51.6	12,289,696	50.1
人 件 費	4,623,431	19.1	4,786,458	20.5	4,528,930	18.4
扶 助 費	5,617,018	23.1	5,223,970	22.4	5,733,711	23.4
公 債 費	2,011,023	8.3	2,023,278	8.7	2,027,055	8.3
投 資 的 経 費	2,127,757	8.8	1,335,368	5.7	1,348,698	5.5
普 通 建 設 事 業 費	2,127,757	8.8	1,335,368	5.7	1,265,879	5.2
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	82,819	0.3
そ の 他 の 経 費	9,875,104	40.7	9,956,271	42.7	10,919,183	44.4
物 件 費	3,842,717	15.7	4,246,885	18.2	4,280,185	17.4
維 持 補 修 費	215,394	0.9	203,226	0.9	113,836	0.5
補 助 費 等	1,469,733	6.1	1,678,635	7.2	1,214,378	4.9
積 立 金	1,885,110	7.8	1,636,982	7.0	2,339,753	9.5
投資及び出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	1,046,000	4.3
繰 出 金	2,442,150	10.1	2,170,543	9.3	1,925,031	7.8
合 計	24,254,333	100.0	23,325,345	100.0	24,557,577	100.0

（注）地方財政状況調査による。

最近３か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

区 分 年 度 別	5		4		3	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
投 資 的 経 費	2,127,757	100.0	1,335,368	100.0	1,348,698	100.0
国 庫 支 出 金	358,803	16.9	263,695	19.8	355,731	26.4
県 支 出 金	88,430	4.1	52,666	3.9	34,107	2.5
分担金・負担金・寄附金	400	0.0	200	0.0	2,200	0.2
市 債	1,310,800	61.6	684,000	51.2	764,100	56.7
その他の特定財源	88,605	4.2	5,496	0.4	19,498	1.4
一 般 財 源 等	280,719	13.2	329,311	24.7	173,062	12.8

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

令和5年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 25,973,431,000 円に対し、

調 定 額	26,004,062,529 円
収 入 済 額	25,803,883,395 円
不納欠損額	8,579,447 円
収入未済額	191,599,687 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 169,547,605 円の減で、収入率は 99.3%（前年度 100.0%）である。また、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 99.2%）である。収入済額を前年度と比較すると 435,401,141 円（1.7%）の増となっている。

不納欠損額は、市税 8,579,447 円で、前年度と比較すると 2,744,359 円（47.0%）の増となっている。

収入未済額は、市税 179,603,419 円、分担金及び負担金 4,656,270 円、使用料及び手数料 811,900 円、諸収入 6,528,098 円で、前年度と比較すると 1,689,933 円（0.9%）の減となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
5	25,973,431,000	26,004,062,529	25,803,883,395	8,579,447	191,599,687	99.3	99.2
4	25,367,559,000	25,567,606,962	25,368,482,254	5,835,088	193,289,620	100.0	99.2
3	26,419,457,000	27,221,907,082	27,024,701,969	20,729,285	176,475,828	102.3	99.3

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 14,063,971,319 円で前年度と比較すると 99,319,007 円（0.7%）の減、依存財源は 11,739,912,076 円で前年度と比較すると 534,720,148 円（4.8%）の増となっている。

これを構成比でみると、自主財源は 54.5%（前年度 55.8%）、依存財源は 45.5%（前年度 44.2%）を示している。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
5	25,803,883,395	14,063,971,319	54.5	11,739,912,076	45.5
4	25,368,482,254	14,163,290,326	55.8	11,205,191,928	44.2
3	27,024,701,969	14,259,121,705	52.8	12,765,580,264	47.2

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
5	9,390,948,000	9,935,499,221	9,747,316,355	8,579,447	179,603,419	103.8	98.1
4	9,024,874,000	9,913,405,908	9,728,100,517	5,830,128	179,475,263	107.8	98.1
増減	366,074,000	22,093,313	19,215,838	2,749,319	128,156	△4.0	0.0

収入済額は9,747,316,355円で、前年度と比較すると19,215,838円(0.2%)の増とほぼ横ばいとなり、予算現額に対し103.8%(前年度107.8%)、調定額に対し98.1%(前年度98.1%)の徴収率となっている。

市民税は5,426,323,111円で、前年度と比較すると31,418,136円(0.6%)の減、固定資産税は3,400,063,212円で、前年度と比較すると39,583,927円(1.2%)の増、都市計画税は588,334,546円で、前年度と比較すると5,975,633円(1.0%)の増となっている。

不納欠損額は8,579,447円で、前年度と比較すると2,749,319円(47.2%)の増、収入未済額は179,603,419円で、前年度と比較すると128,156円(0.1%)の増とほぼ横ばいとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
1 市 税	9,390,948,000	9,935,499,221	9,747,316,355	8,579,447	179,603,419	103.8	98.1
1 市 民 税	5,166,000,000	5,533,358,249	5,426,323,111	4,980,447	102,054,691	105.0	98.1
2 固 定 資 産 税	3,336,448,000	3,465,244,360	3,400,063,212	2,968,101	62,213,047	101.9	98.1
3 軽 自 動 車 税	66,500,000	73,538,510	72,205,864	76,700	1,255,946	108.6	98.2
4 市 た ば こ 税	244,000,000	260,389,622	260,389,622	0	0	106.7	100.0
5 都 市 計 画 税	578,000,000	602,968,480	588,334,546	554,199	14,079,735	101.8	97.6

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別		5		4		3	
		収 入 済 額	対調定 収入率 (%)	収 入 済 額	対調定 収入率 (%)	収 入 済 額	対調定 収入率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,401,369,494	99.4	5,433,929,477	99.3	5,304,362,792	99.6
	個 人	5,168,155,994	99.4	5,186,763,677	99.3	5,079,722,992	99.6
	法 人	233,213,500	99.3	247,165,800	99.5	224,639,800	99.4
	固 定 資 産 税	3,380,808,422	99.5	3,341,903,216	99.2	3,304,191,060	99.4
	軽 自 動 車 税	71,742,900	99.3	69,348,500	99.3	65,381,030	99.4
	市 た ば こ 税	260,389,622	100.0	257,956,002	100.0	245,889,856	100.0
	特別土地保有税	—	—	—	—	0	0.0
	都 市 計 画 税	582,581,162	99.4	576,815,534	99.1	583,080,160	99.4
	合 計	9,696,891,600	99.4	9,679,952,729	99.3	9,502,904,898	99.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税	24,953,617	25.8	23,811,770	27.6	26,812,125	24.3
	個 人	23,512,317	25.3	22,250,770	27.3	24,691,525	23.7
	法 人	1,441,300	37.5	1,561,000	32.8	2,120,600	35.4
	固 定 資 産 税	19,254,790	29.2	18,576,069	30.6	15,466,699	25.3
	軽 自 動 車 税	462,964	36.8	216,570	19.2	727,326	33.4
	特別土地保有税	—	—	—	—	0	0.0
	都 市 計 画 税	5,753,384	34.1	5,543,379	34.5	4,550,325	28.6
	合 計	50,424,755	27.9	48,147,788	29.4	47,556,475	25.1
合 計	市 民 税	5,426,323,111	98.1	5,457,741,247	98.2	5,331,174,917	98.1
	個 人	5,191,668,311	98.1	5,209,014,447	98.2	5,104,414,517	98.1
	法 人	234,654,800	98.3	248,726,800	98.2	226,760,400	97.7
	固 定 資 産 税	3,400,063,212	98.1	3,360,479,285	98.0	3,319,657,759	98.1
	軽 自 動 車 税	72,205,864	98.2	69,565,070	98.0	66,108,356	97.3
	市 た ば こ 税	260,389,622	100.0	257,956,002	100.0	245,889,856	100.0
	特別土地保有税	—	—	—	—	0	0.0
	都 市 計 画 税	588,334,546	97.6	582,358,913	97.4	587,630,485	97.5
	合 計	9,747,316,355	98.1	9,728,100,517	98.1	9,550,461,373	98.1

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別			
	5	4	3
市 民 税	4,980,447	4,330,531	18,908,946
個 人	4,655,447	3,902,531	18,799,646
法 人	325,000	428,000	109,300
固 定 資 産 税	2,968,101	1,133,816	1,078,067
軽 自 動 車 税	76,700	155,000	467,120
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	65,500
都 市 計 画 税	554,199	210,781	208,532
合 計	8,579,447	5,830,128	20,728,165

（事 由）

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別	5		4		3	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	126	6,993,914	127	4,637,836	175	4,283,664
執 行 停 止 に よ る 消 滅	23	663,145	38	1,192,292	58	16,425,165
即時執行停止による消滅	4	922,388	0	0	3	19,336
合 計	153	8,579,447	165	5,830,128	236	20,728,165

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別			
	5	4	3
市 民 税	102,054,691	96,040,913	86,966,144
個 人	98,403,279	91,949,301	81,827,732
法 人	3,651,412	4,091,612	5,138,412
固 定 資 産 税	62,213,047	66,837,218	63,741,446
軽 自 動 車 税	1,255,946	1,241,010	1,352,580
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	—	—	0
都 市 計 画 税	14,079,735	15,356,122	14,842,889
合 計	179,603,419	179,475,263	166,903,059

第２款 地方譲与税

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	92,800,000	101,682,000	101,682,000	0	0	8,882,000	100.0
4	92,800,000	100,829,000	100,829,000	0	0	8,029,000	100.0
増減	0	853,000	853,000	0	0	-	0.0

収入済額は101,682,000円で、前年度と比較すると853,000円(0.8%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は23,669,000円で、前年度と比較すると86,000円(0.4%)の増、自動車重量譲与税は71,355,000円で、前年度と比較すると767,000円(1.1%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第３款 利子割交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	6,000,000	3,996,000	3,996,000	0	0	△2,004,000	100.0
4	6,000,000	4,215,000	4,215,000	0	0	△1,785,000	100.0
増減	0	△219,000	△219,000	0	0	-	0.0

収入済額は3,996,000円で、前年度と比較すると219,000円(5.2%)の減となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	36,000,000	98,698,000	98,698,000	0	0	62,698,000	100.0
4	36,000,000	84,920,000	84,920,000	0	0	48,920,000	100.0
増減	0	13,778,000	13,778,000	0	0	-	0.0

収入済額は98,698,000円で、前年度と比較すると13,778,000円(16.2%)の増となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	45,000,000	109,433,000	109,433,000	0	0	64,433,000	100.0
4	20,000,000	65,196,000	65,196,000	0	0	45,196,000	100.0
増減	25,000,000	44,237,000	44,237,000	0	0	-	0.0

収入済額は109,433,000円で、前年度と比較すると44,237,000円(67.9%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から1%を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	61,000,000	90,787,000	90,787,000	0	0	29,787,000	100.0
4	41,000,000	70,291,000	70,291,000	0	0	29,291,000	100.0
増減	20,000,000	20,496,000	20,496,000	0	0	-	0.0

収入済額は 90,787,000 円で、前年度と比較すると 20,496,000 円 (29.2%) の増となっている。

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に 7.7% を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	1,150,000,000	1,216,004,000	1,216,004,000	0	0	66,004,000	100.0
4	1,150,000,000	1,227,173,000	1,227,173,000	0	0	77,173,000	100.0
増減	0	△11,169,000	△11,169,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,216,004,000 円で、前年度と比較すると 11,169,000 円 (0.9%) の減となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の 2 分の 1 を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	15,000,000	25,831,466	25,831,466	0	0	10,831,466	100.0
4	13,000,000	22,016,933	22,016,933	0	0	9,016,933	100.0
増減	2,000,000	3,814,533	3,814,533	0	0	-	0.0

収入済額は 25,831,466 円で、前年度と比較すると 3,814,533 円 (17.3%) の増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から 5 % を控除した後の 100 分の 43 の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものである。

第 9 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	261,000,000	287,519,000	287,519,000	0	0	26,519,000	100.0
4	261,000,000	288,521,000	288,521,000	0	0	27,521,000	100.0
増減	0	△1,002,000	△1,002,000	0	0	-	0.0

収入済額は 287,519,000 円で、前年度と比較すると 1,002,000 円 (0.3%) の減となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	40,000,000	50,324,000	50,324,000	0	0	10,324,000	100.0
4	40,000,000	55,733,000	55,733,000	0	0	15,733,000	100.0
増減	0	△5,409,000	△5,409,000	0	0	-	0.0

収入済額は 50,324,000 円で、前年度と比較すると 5,409,000 円 (9.7%) の減となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	2,469,017,000	2,483,178,000	2,483,178,000	0	0	14,161,000	100.0
4	2,167,245,000	2,178,148,000	2,178,148,000	0	0	10,903,000	100.0
増減	301,772,000	305,030,000	305,030,000	0	0	-	0.0

収入済額は 2,483,178,000 円で、前年度と比較すると 305,030,000 円 (14.0%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 2,419,017,000 円で、前年度と比較すると 324,772,000 円 (15.5%) の増、特別交付税は 64,126,000 円で、前年度と比較すると 19,697,000 円 (23.5%) の減となっている。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	7,000,000	6,625,000	6,625,000	0	0	△375,000	100.0
4	7,000,000	7,104,000	7,104,000	0	0	104,000	100.0
増減	0	△479,000	△479,000	0	0	-	0.0

収入済額は 6,625,000 円で、前年度と比較すると 479,000 円 (6.7%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	416,250,000	422,873,957	418,217,687	0	4,656,270	1,967,687	98.9
4	391,622,000	398,684,052	397,141,532	0	1,542,520	5,519,532	99.6
増減	24,628,000	24,189,905	21,076,155	0	3,113,750	-	△0.7

収入済額は 418,217,687 円で、前年度と比較すると 21,076,155 円 (5.3%) の増となっている。

これは主として、ごみ処理負担金 22,717,911 円の増によるものである。収入未済額 4,656,270 円は保育所入所保護者負担金で、前年度と比較し 3,113,750 円の増によるものである。収入未済額は前年度と比較して大幅に増加している。

今後とも引き続きその解消に向けて一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	299,449,000	301,354,402	300,542,502	0	811,900	1,093,502	99.7
4	387,533,000	349,839,425	348,426,465	4,960	1,408,000	△39,106,535	99.6
増減	△88,084,000	△48,485,023	△47,883,963	△4,960	△596,100	-	0.1

収入済額は 300,542,502 円で、前年度と比較すると 47,883,963 円 (13.7%) の減となっている。

これは主として、駐輪・駐車場使用料 37,303,520 円、じんかい処理手数料 4,777,140 円、家庭ごみ処理手数料 4,287,000 円及び粗大ごみ処理手数料 2,161,320 円の減によるものである。

収入未済額は 811,900 円で前年度と比較すると 596,100 円 (42.3%) の減となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
5	4,746,856,000	4,282,552,703	4,282,552,703	0	0	△464,303,297	100.0
4	5,382,177,000	4,727,352,511	4,727,352,511	0	0	△654,824,489	100.0
増減	△635,321,000	△444,799,808	△444,799,808	0	0	-	0.0

収入済額は 4,282,552,703 円で、前年度と比較すると 444,799,808 円 (9.4%) の減となっている。

これは主として、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 276,030,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(明許繰越)148,387,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 138,940,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 128,459,911 円及び臨時特別給付金給付事業費補助金 124,200,000 円の減が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 384,333,914 円の増を上回ったためである。

第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	1,573,449,000	1,495,316,907	1,495,316,907	0	0	△78,132,093	100.0
4	1,457,938,000	1,380,271,484	1,380,271,484	0	0	△77,666,516	100.0
増減	115,511,000	115,045,423	115,045,423	0	0	-	0.0

収入済額は1,495,316,907円で、前年度と比較すると115,045,423円(8.3%)の増となっている。

これは主として、児童福祉法給付等負担金 22,555,010 円、自立支援給付等負担金 21,582,747 円、小児医療費助成事業補助金 18,779,000 円、子ども・子育て支援施設整備交付金 16,708,000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 15,632,000 円及び教育・保育給付費負担金 11,604,140 円の増によるものである。

第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	26,830,000	29,307,484	29,307,484	0	0	2,477,484	100.0
4	24,034,000	35,144,925	35,144,925	0	0	11,110,925	100.0
増減	2,796,000	△5,837,441	△5,837,441	0	0	-	0.0

収入済額は29,307,484円で、前年度と比較すると5,837,441円(16.6%)の減となっている。

これは主として、土地売却収入 7,416,000 円の減が、財政調整基金利子 993,103 円及び市有建物貸付料 935,078 円の増を上回ったためである。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	239,846,000	244,981,169	244,981,169	0	0	5,135,169	100.0
4	226,251,000	234,666,054	234,666,054	0	0	8,415,054	100.0
増減	13,595,000	10,315,115	10,315,115	0	0	-	0.0

収入済額は244,981,169円で、前年度と比較すると10,315,115円(4.4%)の増となっている。

これは主として、一般寄附金17,537,249円及び企業版ふるさと納税寄附金7,300,000円の増が、みどり基金寄附金6,752,495円、ふるさと基金寄附金5,633,450円及び新型コロナウイルス感染症対策指定寄附金2,036,500円の減を上回ったためである。

第19款 繰 入 金

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	1,152,865,000	1,104,646,810	1,104,646,810	0	0	△48,218,190	100.0
4	915,502,000	857,205,278	857,205,278	0	0	△58,296,722	100.0
増減	237,363,000	247,441,532	247,441,532	0	0	-	0.0

収入済額は1,104,646,810円で、前年度と比較すると247,441,532円(28.9%)の増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金110,000,000円及び公共公益施設整備基金繰入金107,713,000円の増によるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
5	1,995,416,000	1,995,416,456	1,995,416,456	0	0	456	100.0
4	2,328,510,000	2,328,510,440	2,328,510,440	0	0	440	100.0
増減	△333,094,000	△333,093,984	△333,093,984	0	0	-	0.0

収入済額は1,995,416,456円で、前年度と比較すると333,093,984円(14.3%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
5	211,240,000	230,070,954	223,542,856	0	6,528,098	12,302,856	97.2
4	200,252,000	244,958,952	234,095,115	0	10,863,837	33,843,115	95.6
増減	10,988,000	△14,887,998	△10,552,259	0	△4,335,739	-	1.6

収入済額は223,542,856円で、前年度と比較すると10,552,259円(4.5%)の減となっている。

これは主として、市税滞納延滞金4,548,812円、生活保護費繰替金3,707,784円、国庫支出金過年度収入3,350,680円、シンポジウム助成事業助成金2,700,000円及び二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金2,268,000円の減が、テニスコート維持管理費負担金5,940,000円の増を上回ったためである。

不納欠損額は0円で、収入未済額6,528,098円は生活保護費繰替金等である。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
5	1,737,465,000	1,487,965,000	1,487,965,000	0	0	△249,500,000	100.0
4	1,194,821,000	993,421,000	993,421,000	0	0	△201,400,000	100.0
増減	542,644,000	494,544,000	494,544,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,487,965,000 円で、前年度と比較すると 494,544,000 円（49.8％）の増となっている。

これは主として、消防施設整備事業債 280,500,000 円、放課後児童クラブ整備事業債 198,200,000 円、学校教育施設整備事業債 96,700,000 円及び緑地安全対策事業債 90,700,000 円の増が、臨時財政対策債 161,656,000 円の減を上回ったためである。

令和5年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

現年度分

起 債 の 目 的	借 入 先	借入金額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
コミュニティセンター整備事業費(小坪コメン講堂空調機更新工事)	地方公共団体金融機構	3,100	0.7	10(2)
市民交流センター整備事業費(プール機械室空調和機フィルター交換工事,プール真空式温水ボイラー等交換工事)	神奈川県市町村振興協会	8,400	0.5	10(2)
	神奈川県	2,100	0.5	10(2)
文化プラザホール整備事業費(コージェネレーション設備更新工事,自動制御機器更新工事,ITV設備更新工事,なぎさホール舞台袖調整卓更新工事,2階調整室空調更新工事,さざなみホール舞台袖調整卓更新工事,コージェネレーション設備三元触媒更新工事)	湘南信用金庫	42,600	0.54	10(1)
	神奈川県	10,500	0.0	10(2)
文化プラザホール整備事業費(整流器部品・蓄電池更新工事)	地方公共団体金融機構	6,600	0.7	10(2)
高齢者センター整備事業費(高齢者センター給水管改修工事,高架水槽取替工事)	神奈川県市町村振興協会	12,000	0.5	10(2)
放課後児童クラブ整備事業費(沼間小学校区放課後児童クラブ新設工事管理等業務委託,沼間小学校区放課後児童クラブ建設工事,太陽光発電システム設置工事,スロープ設置工事,擁壁設置工事,沼間小学校屋外プール解体工事)	神奈川県市町村振興協会	207,500	0.7	15(3)
民間保育施設等整備事業費(既存園舎解体・本体工事に係る補助金)	神奈川県	1,100	0.5	10(2)
湘南保育園整備事業費(門扉改修工事)	湘南信用金庫	1,400	0.54	10(1)
医療保健センター整備事業費(逗葉地域医療センター空調更新工事)	神奈川県市町村職員共済組合	9,000	0.5	10(2)
	神奈川県	2,300	0.5	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(1号炉乾燥段天井部耐火物及び側壁煉瓦更新工事,1号炉ガス冷却室耐火物更新工事,2号炉乾燥段天井部耐火物及び側壁煉瓦更新工事,DCS更新工事,2号炉ガス冷却室耐火物緊急更新工事,バグフィルタ制御盤タッチパネル更新工事)	財務省	204,400	0.7	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(破碎機整備工事,不燃物・鉄ホッパーシリンダー更新工事)	湘南信用金庫	7,600	0.54	10(1)
	神奈川県	1,900	0.5	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(最終処分場水側溝等補修工事)	神奈川県市町村振興協会	7,400	0.5	10(2)
	神奈川県	1,800	0.5	10(2)
じんかい処理施設整備事業費(事務所棟屋上防水工事)	神奈川県市町村振興協会	3,200	0.5	10(2)
	神奈川県	400	0.5	10(2)
緑地安全対策事業費(桜山6丁目,桜山6丁目その2,小坪7丁目,桜山7丁目)	地方公共団体金融機構	61,900	0.7	10(2)
緑地安全対策事業費(池子3丁目,沼間3丁目)	湘南信用金庫	90,800	0.54	10(1)
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	49,500	1.2	20(3)
		30,800	0.7	10(2)
道路整備事業費(道路照明灯取替工事)	神奈川県市町村職員共済組合	5,200	0.5	10(2)
	神奈川県	1,300	0.5	10(2)
道路整備事業費(逗子55号道路舗装工事,小坪1号道路舗装工事)	財務省	6,000	0.7	10(2)
	神奈川県	21,000	0.5	10(2)
橋りょう整備事業費(愛染橋修繕工事詳細設計業務委託)	財務省	700	0.7	10(2)
	神奈川県	600	0.5	10(2)
橋りょう整備事業費(東郷橋修繕工事)	財務省	3,500	0.7	10(2)
	神奈川県市町村振興協会	7,400	0.5	10(2)
道路整備事業費(久木2丁目地内道路改良工事)	神奈川県	3,100	0.5	10(2)
河川整備事業費(山の根13号水路改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	2,800	0.5	10(2)
市営住宅整備事業費(沼間南台1号棟外壁等改修工事)	地方公共団体金融機構	18,800	0.7	10(2)
	神奈川県	1,900	0.5	10(2)
消防施設整備事業費(高性能消防指令センター更新整備)	財務省	221,500	0.7	10(2)
	神奈川県	5,400	0.5	10(2)
	神奈川県	16,700	0.0	10(2)
消防施設整備事業費(昇降機改修工事,オーバードア改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	23,100	0.5	10(2)
	神奈川県	5,800	0.5	10(2)
消防施設整備事業費(女性仮眠室等改修工事)	神奈川県市町村振興協会	9,900	0.5	10(2)
	神奈川県	2,300	0.5	10(2)
消防施設整備事業費(災害対策特殊救急自動車及び高度救命処置資機材一式購入,小型動力付積載車購入)	湘南信用金庫	35,400	0.34	5(1)
消防施設整備事業費(第3分団詰所建替工事設計業務委託)	地方公共団体金融機構	8,000	0.7	10(2)
学校教育施設整備事業費(久木小学校校舎改修長寿命化実施設計業務委託,逗子小学校非常階段手摺改修工事,沼間小学校スプリンクラー移設工事)	神奈川県市町村振興協会	37,200	0.5	10(2)
	神奈川県	6,000	0.5	10(2)
	神奈川県	3,300	0.0	10(2)
学校教育施設整備事業費(逗子小学校高圧変電設備更新工事管理業務委託,逗子小学校高変電設備更新工事)	湘南信用金庫	3,600	0.54	10(1)
	神奈川県	52,300	0.8	15(3)
学校教育施設整備事業費(沼間中学校体育館格技室屋上防水改修工事,沼間中学校屋内消火栓ポンプ更新工事,沼間中学校給水加圧ポンプ更新工事,沼間中学校プール槽改修工事)	湘南信用金庫	16,400	0.54	10(1)
	神奈川県	4,100	0.5	10(2)
社会教育施設整備事業費(やぐら保存工事施工管理等業務委託,やぐら保存工事,第一号古墳整備工事施工管理等業務委託,第一号墳整備工事)	神奈川県市町村振興協会	10,100	0.5	10(2)
市立体育館整備事業費(消火用ポンプ本体機器更新工事,PAS更新工事)	神奈川県市町村振興協会	4,000	0.5	10(2)
	神奈川県	1,000	0.5	10(2)
市立体育館整備事業費(非常用自家発電設備整備工事)	地方公共団体金融機構	8,700	0.7	10(2)
臨時財政対策債	財務省	147,765	0.7	20(3)
合 計		1,461,165		

明許繰越分

道路整備事業費(新宿45号道路改良工事)	神奈川県市町村振興協会	15,600	0.4	10(2)
	神奈川県	5,100	0.5	10(2)
民間保育施設等整備事業費	財務省	6,100	0.5	10(2)
合 計		26,800		

(4) 歳 出

令和5年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 25,973,431,000 円に対し、

支 出 済 額 24,302,817,540 円

執 行 率 93.6 %

翌年度繰越額 391,478,000 円

不 用 額 1,279,135,460 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 605,872,000 円 (2.4%)、支出済額では 929,751,742 円 (4.0%) の増となっており、執行率は 1.5 ポイント上回っている。

また、不用額は 547,886,742 円 (30.0%) の減となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	25,973,431,000	24,302,817,540	391,478,000	1,279,135,460	93.6
4	25,367,559,000	23,373,065,798	167,471,000	1,827,022,202	92.1
3	26,419,457,000	24,696,191,529	300,626,000	1,422,639,471	93.5

第1款 議 会 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	230,226,000	217,297,822	0	12,928,178	94.4
4	224,369,000	212,588,765	0	11,780,235	94.7
増減	5,857,000	4,709,057	0	1,147,943	△0.3

支出済額は217,297,822円で、前年度と比較すると4,709,057円(2.2%)の増である。

これは主として、議会管理経費3,576,033円及び市政調査研究事業1,485,391円の増によるものである。

第2款 総 務 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	4,658,411,000	4,494,012,407	15,091,000	149,307,593	96.5
4	4,778,522,000	4,616,089,830	3,520,000	158,912,170	96.6
増減	△120,111,000	△122,077,423	11,571,000	△9,604,577	△0.1

支出済額は4,494,012,407円で、前年度と比較すると、122,077,423円(2.6%)の減である。

これは主として、職員給与費306,234,225円、市営駐車場維持管理事業61,440,742円及びホームページ充実事業26,456,540円の減が、財政調整基金積立金269,328,000円の増を上回ったためである。

第3款 民 生 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	10,965,641,000	10,281,137,859	220,685,000	463,818,141	93.8
4	10,383,823,000	9,379,638,166	69,262,000	934,922,834	90.3
増減	581,818,000	901,499,693	151,423,000	△471,104,693	3.5

支出済額は 10,281,137,859 円で、前年度と比較すると、901,499,693 円(9.6%)の増である。

これは主として、放課後児童クラブ整備事業 341,418,040 円、住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業 191,265,627 円、介護保険事業特別会計繰出金 179,618,000 円、施設型給付事業 128,287,048 円、小児医療費助成事業 110,667,183 円及び児童福祉法給付等支給事業 84,950,193 円の増が、保育所等緊急整備事業 125,417,000 円の減を上回ったためである。

特別会計への繰出金の合計は 1,679,009,440 円で、前年度と比較すると 193,710,170 円(13.0%)の増で、この款の支出済額の 16.3%(前年度 15.8%)を占めている。

その内訳は、国民健康保険事業特別会計 536,567,538 円、後期高齢者医療事務特別会計 177,688,902 円及び介護保険事業特別会計 964,753,000 円となっている。

第4款 衛 生 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	2,556,643,000	2,279,658,556	4,356,000	272,628,444	89.2
4	3,209,743,000	2,727,526,500	34,461,000	447,755,500	85.0
増減	△653,100,000	△447,867,944	△30,105,000	△175,127,056	4.2

支出済額は 2,279,658,556 円で、前年度と比較すると 447,867,944 円(16.4%)の減である。

これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 456,083,073 円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許繰越) 79,629,539 円の減が、焼却施設維持管理事業 69,460,686 円の増を上回ったためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	26,886,000	26,347,832	0	538,168	98.0
4	25,123,000	24,550,843	0	572,157	97.7
増減	1,763,000	1,796,989	0	△33,989	0.3

支出済額は26,347,832円で、前年度と比較すると1,796,989円(7.3%)の増である。

これは主として、小坪漁港活用・活性化促進事業2,693,564円及び市民農園事業495,831円の増が、職員給与費1,555,888円の減を上回ったためである。

第6款 商 工 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	144,911,000	140,162,348	0	4,748,652	96.7
4	116,758,000	112,140,560	0	4,617,440	96.0
増減	28,153,000	28,021,788	0	131,212	0.7

支出済額は140,162,348円で、前年度と比較すると28,021,788円(25.0%)の増である。

これは主として、逗子市観光協会助成事業21,086,000円及び職員給与費8,527,632円の増が、公衆トイレ整備事業2,218,700円の減を上回ったためである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	2,052,884,000	1,779,632,332	144,949,000	128,302,668	86.7
4	1,711,623,000	1,544,306,742	60,228,000	107,088,258	90.2
増減	341,261,000	235,325,590	84,721,000	21,214,410	△3.5

支出済額は1,779,632,332円で、前年度と比較すると235,325,590円(15.2%)の増である。

これは主として、緑地安全対策事業 77,625,548 円、道路改良事業(明許繰越)56,828,800 円、下水道事業会計繰出金 38,373,000 円、住宅営繕事業 25,855,041 円、第一運動公園維持管理事業 21,122,306 円及び急傾斜地崩壊対策事業 20,431,153 円の増によるものである。

下水道事業会計への繰出金は586,981,000円で、前年度と比較すると38,373,000円(7.0%)の増で、この款の支出済額の33.0%(前年度35.5%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	1,480,278,000	1,413,778,230	0	66,499,770	95.5
4	1,149,907,000	1,119,267,358	0	30,639,642	97.3
増減	330,371,000	294,510,872	0	35,860,128	△1.8

支出済額は1,413,778,230円で、前年度と比較すると294,510,872円(26.3%)の増である。

これは主として、消防指令システム整備事業 367,104,760 円の増が、防災行政無線施設整備事業 72,038,191 円の減を上回ったためである。

第9款 教 育 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	1,820,400,000	1,646,966,446	6,397,000	167,036,554	90.5
4	1,729,163,000	1,610,478,033	0	118,684,967	93.1
増減	91,237,000	36,488,413	6,397,000	48,351,587	△2.6

支出済額は1,646,966,446円で、前年度と比較すると36,488,413円(2.3%)の増である。

これは主として、学校施設整備事業(小学校費)86,325,966円、小学校給食運営事業34,889,461円、教育用コンピュータ維持管理事業(小学校費)14,402,011円、少人数指導教員・教育指導教員派遣事業12,951,792円、支援教育充実事業7,541,784円及び文化活動振興事業7,490,272円の増が、市立体育館整備事業124,505,443円の減を上回ったためである。

第10款 公 債 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	2,028,291,000	2,023,823,708	0	4,467,292	99.8
4	2,035,686,000	2,026,479,001	0	9,206,999	99.5
増減	△7,395,000	△2,655,293	0	△4,739,707	0.3

支出済額は2,023,823,708円で、前年度と比較すると2,655,293円(0.1%)の減とほぼ横ばいである。

市債償還元金は1,967,792,258円で、前年度と比較すると4,917,498円(0.3%)の増となっている。

また、市債償還利子は56,031,450円で、前年度と比較すると7,572,791円(11.9%)の減となっている。

第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
5	20,000,000	11,140,000	8,860,000	8,860,000	55.7
4	20,000,000	17,158,000	2,842,000	2,842,000	85.8
増減	0	△6,018,000	6,018,000	6,018,000	△30.1

この款を前年度と比較すると、当初予算額は 20,000,000 円で同額、充用額は 11,140,000 円で 6,018,000 円 (35.1%) の減、また、充用件数は 3 件となっている。

これを款別に示すと、総務費 219,000 円 (1 件)、消防費 9,721,000 円 (1 件) 及び教育費 1,200,000 円 (1 件) である。

その内訳は選挙執行経費 219,000 円、職員給与費 9,721,000 円及び奨学金事業 1,200,000 円である。

7 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,829,222,000 円に対し、

歳入決算額 6,000,969,634 円 収入率 87.9%

歳出決算額 5,895,899,558 円 執行率 86.3%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 133,890,674 円 (2.2%)、歳出では 89,463,169 円 (1.5%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 105,070,076 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 44,427,505 円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	5	4	3
予 算 現 額	6,829,222,000	6,732,083,000	6,366,345,000
歳 入 決 算 額 A	6,000,969,634	6,134,860,308	6,336,801,993
歳 出 決 算 額 B	5,895,899,558	5,985,362,727	6,144,253,125
形 式 収 支 額 (A-B) C	105,070,076	149,497,581	192,548,868
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	105,070,076	149,497,581	192,548,868
前 年 度 実 質 収 支 額 F	149,497,581	192,548,868	152,340,875
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△44,427,505	△43,051,287	40,207,993

令和５年度歳入の決算状況は、予算現額 6,829,222,000 円に対し、調定額は 6,188,747,153 円、収入済額は 6,000,969,634 円で、予算現額に対する収入率は 87.9%（前年度 91.1%）、調定額に対する収入率は 97.0%（前年度 97.0%）となっている。不納欠損額は 20,023,100 円、収入未済額は 167,754,419 円で、いずれも国民健康保険料である。収入済額の主なものは、国民健康保険料 1,279,445,200 円（歳入総額に占める割合 21.3%）、県支出金 3,872,750,449 円（同割合 64.5%）、一般会計繰入金 536,567,538 円及び基金繰入金 160,000,000 円である。

最近３か年の歳入決算額の状況、財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況及び一般会計からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
５	6,829,222,000	6,188,747,153	6,000,969,634	20,023,100	167,754,419	87.9	97.0
４	6,732,083,000	6,323,603,127	6,134,860,308	20,694,200	168,048,619	91.1	97.0
３	6,366,345,000	6,544,026,721	6,336,801,993	36,520,400	170,704,328	99.5	96.8

財 源 別 歳 入 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
５	6,000,969,634	2,128,033,185	35.5	3,872,936,449	64.5
４	6,134,860,308	2,069,599,589	33.7	4,065,260,719	66.3
３	6,336,801,993	2,007,440,053	31.7	4,329,361,940	68.3

一般会計からの繰入金の状況

（単位 円）

区 分 年度別	歳入決算額	区 分			
		法 定 内 分	構 成 比 (%)	法 定 外 分	構 成 比 (%)
５	536,567,538	391,803,538	73.0	144,764,000	27.0
４	533,792,653	371,183,381	69.5	162,609,272	30.5
３	550,770,862	366,006,862	66.5	184,764,000	33.5

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,209,610,000 円に対し、調定額は 1,467,222,719 円、収入済額は 1,279,445,200 円で、予算現額に対する収入率は 105.8%（前年度 108.2%）、調定額に対する収入率は 87.2%（前年度 87.6%）となっている。

不納欠損額は 20,023,100 円で、前年度と比較すると 671,100 円（3.2%）の減、収入未済額は 167,754,419 円で、前年度と比較すると 294,200 円（0.2%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.4 ポイント下回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
5	1,209,610,000	1,467,222,719	1,279,445,200	20,023,100	167,754,419	105.8	87.2
4	1,236,930,000	1,526,948,028	1,338,205,209	20,694,200	168,048,619	108.2	87.6
増減	△27,320,000	△59,725,309	△58,760,009	△671,100	△294,200	△2.4	△0.4

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

（単位 円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現 年 度 分	1,298,760,900	1,244,128,200	0	54,632,700	95.8	95.6
滞 納 繰 越 分	168,461,819	35,317,000	20,023,100	113,121,719	21.0	24.5
合 計	1,467,222,719	1,279,445,200	20,023,100	167,754,419	87.2	87.6

令和５年度歳出の決算状況は、予算現額 6,829,222,000 円に対し、支出済額は 5,895,899,558 円で、執行率は 86.3%（前年度 88.9%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,280,630,188 円、一般被保険者高額療養費支給事業 462,947,390 円、一般被保険者医療給付費分 1,187,334,897 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 448,597,954 円である。

最近３か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
５	6,829,222,000	5,895,899,558	0	933,322,442	86.3
４	6,732,083,000	5,985,362,727	0	746,720,273	88.9
３	6,366,345,000	6,144,253,125	0	222,091,875	96.5

最近３か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 執 行 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率 (%)
５	4,720,163,000	3,810,351,115	909,811,885	80.7
４	4,715,755,000	4,000,939,844	714,815,156	84.8
３	4,461,395,000	4,262,835,742	198,559,258	95.5

最近３か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一 人 当 た り の 医 療 費 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	被保険者数 (人)	医 療 費 (一部負担金を含む)	一人当たり 医 療 費	給 付 費	一人当たり 給 付 費
５	11,391	4,527,695,549	397,480	3,312,676,514	290,815
４	12,012	4,748,210,436	395,289	3,480,716,452	289,770
３	12,552	5,018,578,120	399,823	3,700,368,044	294,803

（２）後期高齢者医療事業特別会計

令和５年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,419,159,000 円に対し、

歳入決算額 1,400,356,598 円 収入率 98.7%

歳出決算額 1,355,174,644 円 執行率 95.5%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 27,338,143 円（2.0%）、歳出では 25,201,924 円（1.9%）の増となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は 45,181,954 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,136,219 円の黒字となっている。

最近３か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

（単位 円）

区 分 \ 年 度 別	5	4	3
予 算 現 額	1,419,159,000	1,375,032,000	1,385,734,000
歳 入 決 算 額 A	1,400,356,598	1,373,018,455	1,354,280,902
歳 出 決 算 額 B	1,355,174,644	1,329,972,720	1,316,022,734
形 式 収 支 額 (A-B) C	45,181,954	43,045,735	38,258,168
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	45,181,954	43,045,735	38,258,168
前 年 度 実 質 収 支 額 F	43,045,735	38,258,168	58,166,175
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	2,136,219	4,787,567	△19,908,007

令和５年度歳入の決算状況は、予算現額 1,419,159,000 円に対し、調定額は 1,417,560,781 円、収入済額は 1,400,356,598 円で、予算現額に対する収入率は 98.7%（前年度 99.9%）、調定額に対する収入率は 98.8%（前年度 98.5%）となっている。

不納欠損額は 2,640,760 円、収入未済額は 14,563,423 円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近３か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
５	1,419,159,000	1,417,560,781	1,400,356,598	2,640,760	14,563,423	98.7	98.8
４	1,375,032,000	1,393,495,815	1,373,018,455	2,592,580	17,884,780	99.9	98.5
３	1,385,734,000	1,374,386,692	1,354,280,902	2,898,420	17,207,370	97.7	98.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,178,076,947 円（歳入総額に占める割合 84.1%）である。

なお、繰入金は 177,688,902 円（同割合 12.7%）で、前年度と比較すると 11,317,285 円（6.8%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近３か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
５	1,400,356,598	1,400,356,598	100.0	—	—
４	1,373,018,455	1,373,018,455	100.0	—	—
３	1,354,280,902	1,354,280,902	100.0	—	—

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,195,380,000 円に対して調定額は 1,195,281,130 円、収入済額は 1,178,076,947 円で、予算現額に対する収入率は 98.6%（前年度 99.9%）、調定額に対する収入率は 98.6%（前年度 98.3%）となっている。

不納欠損額は 2,640,760 円で、前年度と比較すると 48,180 円（1.9%）の増、収入未済額は 14,563,423 円で、前年度と比較すると 3,321,357 円（18.6%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
5	1,195,380,000	1,195,281,130	1,178,076,947	2,640,760	14,563,423	98.6	98.6
4	1,167,358,000	1,187,175,170	1,166,697,810	2,592,580	17,884,780	99.9	98.3
増減	28,022,000	8,105,960	11,379,137	48,180	△ 3,321,357	△1.3	0.3

令和 5 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,419,159,000 円に対し、支出済額は 1,355,174,644 円で、執行率は 95.5%（前年度 96.7%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,320,849,799 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	1,419,159,000	1,355,174,644	0	63,984,356	95.5
4	1,375,032,000	1,329,972,720	0	45,059,280	96.7
3	1,385,734,000	1,316,022,734	0	69,711,266	95.0

(3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の歳入歳出決算額は、予算現額7,005,239,000円に対し、

歳入決算額 6,948,003,627円 収入率 99.2%

歳出決算額 6,758,506,861円 執行率 96.5%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では372,050,627円(5.7%)、歳出では491,280,151円(7.8%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は189,496,766円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は119,229,524円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	5	4	3
予 算 現 額	7,005,239,000	6,571,218,000	6,476,899,000
歳 入 決 算 額 A	6,948,003,627	6,575,953,000	6,564,999,936
歳 出 決 算 額 B	6,758,506,861	6,267,226,710	6,309,835,885
形 式 収 支 額 (A-B) C	189,496,766	308,726,290	255,164,051
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	189,496,766	308,726,290	255,164,051
前 年 度 実 質 収 支 額 F	308,726,290	255,164,051	504,798,338
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△119,229,524	53,562,239	△249,634,287

令和５年度歳入の決算状況は、予算現額 7,005,239,000 円に対し、調定額は 6,965,824,021 円、収入済額は 6,948,003,627 円で、予算現額に対する収入率は 99.2%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 99.7%（前年度 99.7%）となっている。

不納欠損額は 6,652,636 円、収入未済額は 11,167,758 円で、いずれも介護保険料である。

最近３か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
５	7,005,239,000	6,965,824,021	6,948,003,627	6,652,636	11,167,758	99.2	99.7
４	6,571,218,000	6,597,136,086	6,575,953,000	6,563,588	14,619,498	100.1	99.7
３	6,476,899,000	6,587,925,793	6,564,999,936	7,863,930	15,061,927	101.4	99.7

収入済額の主なものは、介護保険料 1,371,049,710 円（歳入総額に占める割合 19.7%）、国庫支出金 1,597,511,250 円（同割合 23.0%）及び支払基金交付金 1,682,628,895 円（同割合 24.2%）である。

なお、繰入金は 1,089,762,000 円（同割合 15.7%）で、前年度と比較すると 242,550,523 円（28.6%）の増となっており、その内訳は一般会計繰入金 964,753,000 円及び基金繰入金 125,009,000 円である。

最近３か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

（単位 円）

区 分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
５	6,948,003,627	2,781,216,674	40.0	4,166,786,953	60.0
４	6,575,953,000	2,493,571,310	37.9	4,082,381,690	62.1
３	6,564,999,936	2,527,260,500	38.5	4,037,739,436	61.5

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,337,925,000 円に対し、調定額は 1,388,870,104 円、収入済額は 1,371,049,710 円で、予算現額に対する収入率は 102.5%（前年度 102.7%）、調定額に対する収入率は 98.7%（前年度 98.5%）となっている。

不納欠損額は 6,652,636 円で、前年度と比較すると 89,048 円（1.4%）の増、収入未済額は 11,167,758 円で、前年度と比較すると 3,451,740 円（23.6%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
5	1,337,925,000	1,388,870,104	1,371,049,710	6,652,636	11,167,758	102.5	98.7
4	1,346,167,000	1,403,230,528	1,382,047,442	6,563,588	14,619,498	102.7	98.5
増減	△ 8,242,000	△ 14,360,424	△ 10,997,732	89,048	△ 3,451,740	△ 0.2	0.2

令和 5 年度歳出の決算状況は、予算現額 7,005,239,000 円に対し、支出済額は 6,758,506,861 円で、執行率は 96.5%（前年度 95.4%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,917,976,805 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

（単位 円）

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
5	7,005,239,000	6,758,506,861	0	246,732,139	96.5
4	6,571,218,000	6,267,226,710	0	303,991,290	95.4
3	6,476,899,000	6,309,835,885	0	167,063,115	97.4

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各 会 計 別 実 質 収 支 額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,501,066	1,697	83,925	0	1,415,444
特 別 会 計	339,749	0	0	0	339,749
国民健康保険事業	105,070	0	0	0	105,070
後期高齢者医療事業	45,182	0	0	0	45,182
介護保険事業	189,497	0	0	0	189,497
合 計	1,840,815	1,697	83,925	0	1,755,193

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,755,193千円で、前年度と比較すると728,602千円(29.3%)の減である。

一般会計の実質収支額は1,415,444千円で、前年度と比較すると567,081千円(28.6%)の減、特別会計の実質収支額は339,749千円で、前年度と比較すると161,521千円(32.2%)の減である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額 の 比 率

(単位 千円)

年度別 区 分	5		4		3	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,415,444	5.5	1,982,525	7.8	2,323,916	8.6
特 別 会 計	339,749	2.4	501,270	3.6	485,971	3.4
国民健康保険事業	105,070	1.8	149,498	2.4	192,549	3.0
後期高齢者医療事業	45,182	3.2	43,046	3.1	38,258	2.8
介護保険事業	189,497	2.7	308,726	4.7	255,164	3.9
合 計	1,755,193	4.4	2,483,795	6.3	2,809,887	6.8

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

（１）公有財産

土地の前年度末現在高から変更はなく 1,187,903 ㎡である。

建物の決算年度末現在高は 152,056 ㎡で、前年度末現在高より 294 ㎡の増となっているが、これは放課後児童クラブの建物を取得した理由が主なものである。

物権（地上権）の前年度末現在高からの変更はなく 231 ㎡である。

有価証券は、前年度末現在額からの変更はなく 16,950 千円である。

出資による権利の前年度末現在高から変更はなく 1,060,125 千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 (㎡)	1,187,903	2,086	2,086	1,187,903
建 物 (㎡)	151,762	1,260	966	152,056
物 権 (㎡)	231	0	0	231
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	1,060,125	0	0	1,060,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 6 点、減 11 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 5 点減の 794 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 7,179,422,433 円で、前年度末現在高より 812,080,927 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 3,865,055,157 円で、基金積立額は 1,606,876,000 円、取崩し額が 780,000,000 円であったため、前年度末現在高より 826,876,000 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 296,904,262 円で、基金積立額は 110,000,000 円、取崩し額が 160,000,000 円であったため、前年度末現在高より 50,000,000 円の減である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 1,136,360,369 円で、基金積立額は 120,000,000 円、取崩し額が 107,713,000 円であったため、前年度末現在高より 12,287,000 円の増である。

みどり基金の決算年度末現在高は 446,365,042 円で、基金積立額は 4,378,242 円、取崩し額が 21,167,740 円であったため、前年度末現在高より 16,789,498 円の減である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 740,246,887 円で、基金積立額は 175,957,525 円、取崩し額が 125,009,000 円であったため、前年度末現在高より 50,948,525 円の増である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 25,000,000 円で、基金積立額及び取崩し額が同額であったため、前年度末現在高から変更はない。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 182,039,307 円で、基金積立額は 128,808,900 円、取崩し額が 135,646,000 円であったため、前年度末現在高より 6,837,100 円の減である。

みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の決算年度末現在高 487,451,409 円で、基金積立額は 47,000 円、取崩し額が 4,451,000 円であったため、前年度末現在高より 4,404,000 円の減である。

最近３か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種 別 \ 年 度 別	5	4	3
財 政 調 整 基 金	3,865,055,157	3,038,179,157	2,370,631,157
国民健康保険事業運営基金	296,904,262	346,904,262	196,904,262
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,136,360,369	1,124,073,369	1,000,073,369
み ど り 基 金	446,365,042	463,154,540	459,207,513
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	740,246,887	689,298,362	746,400,839
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	25,000,000	25,000,000
ふ る さ と 基 金	182,039,307	188,876,407	159,925,057
みんなで乗り越える新型コロナ ウイルス感染症対策基金	487,451,409	491,855,409	509,733,798
合 計	7,179,422,433	6,367,341,506	5,467,875,995

む す び

[決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和5年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 401億5,321万円、歳出 383億1,239万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は 18億4,081万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 17億5,519万円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7億2,860万円の赤字である。

一般会計の歳入決算額は 258億388万円で、前年度と比較すると 4億3,540万円（1.7%）の増であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は 97億4,731万円で、前年度と比較すると 1,921万円（0.2%）の増、分担金及び負担金は 4億1,821万円で、前年度と比較すると 2,107万円（5.3%）の増、使用料及び手数料は 3億54万円で、前年度と比較すると 4,788万円（13.7%）の減、繰入金は 11億464万円で、前年度と比較すると 2億4,744万円（28.9%）の増、繰越金は 19億9,541万円で、前年度と比較すると 3億3,309万円（14.3%）の減であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は 12億1,600万円で、前年度と比較すると 1,116万円（0.9%）の減、地方交付税は 24億8,317万円で、前年度と比較すると 3億 503万円（14.0%）の増、国庫支出金は 42億8,255万円で、前年度と比較すると 4億4,479万円（9.4%）の減、県支出金は 14億9,531万円で前年度と比較すると 1億1,504万円（8.3%）の増、市債は 14億8,796万円で、前年度と比較すると 4億9,454万円（49.8%）の増であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が54.5%（前年度55.8%）、依存財源が45.5%（前年度44.2%）となった。

歳出決算額は 243億281万円で、前年度と比較すると 9億2,975万円（4.0%）の増であった。

義務的経費である人件費は 46億2,343万円で、前年度と比較すると 1億 6,302万円（3.4%）の減、扶助費は 56億1,701万円で、前年度と比較すると 3億9,304万円（7.5%）の増、公債費は 20億1,102万円で、前年度と比較すると 1,225万円（0.6%）の減となり、義務的経費の合計は 122億5,147万円で前年度と比べると 2億1,776万円（1.8%）の増となっている。投資的経費は 21億2,775万円で、前年度と比較すると 7億9,238万円（59.3%）の増であった。

決算収支差引額（形式収支額）は 15億106万円で、翌年度に繰り越すべき財源 8,562万円を差し引いた実質収支額は 14億1,544万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 19億8,252万円を差し引いた単年度収支額は 5億6,708万円の赤字となったが、財政調整基金の積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は 2億5,979万円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は 10.7%で前年度より 4.6ポイントマイナス、経常収支比率は 94.3%で前年度より 0.8ポイントプラス、公債費比率は 8.3%で前年度より 0.3ポイントマイナスであった。

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は 3億3,974万円で、翌年度に繰り越すべき財源は 0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引

いた単年度収支額は 1億6,152万円の赤字となっている。

[分析・意見]

令和5年度の一般会計の決算総額は、物価高騰対策や政策課題に対応するなど、歳入歳出とも令和4年度を上回る規模となった。

歳入は、昨年度と比して4億3,540万円（1.7%）の増となっている。

これは、自主的に収入しうる財源である市税などの自主財源 9,931万円の減を、地方交付税や市債などの依存財源 5億3,472万円の増が上回ったことによるもので、自主財源の多寡は市町村の財政運営の自主性、安定性に影響を与えると言われる。

令和5年度は、市税などの自主財源が財源全体に占める割合は54.5%（昨年度55.8%）で、歳入の根幹となる市税のうち、市民税は、個人、法人ともに前年度と比較し減となったが、固定資産税などの増に伴い、昨年度の収入済額と比較し1,921万円の増となった一方で、使用料や繰越金の減により自主財源全体としては昨年度と比し減となった。

依存財源である地方交付税、県支出金及び市債等は昨年度と比し増となっており、歳入に占める割合は上昇傾向にある。

財務比率では実質収支比率が 4.6ポイント下降し、経常収支比率は、0.8ポイント上昇し94.3%となった。

実質収支比率は、比率が高いほど財政にゆとりを持っているといえるが、地方公共団体が営利を目的として存立しているわけではないため、民間企業のようにこの比率が大きければ大きいほど良いというものではなく、一般的には概ね3%～5%が望ましいとされている。令和4年度の神奈川県内市の平均が8.4%となっており、昨年度と比べ改善傾向にあると考えるが、本市の財政運営として適正な水準を見据えるため、今後の数値の推移を見守る必要がある。

経常収支比率は、昨年度と比して若干の上昇がみられるが、いままで絞ってきた必要とされる活動が、正常化に向かいつつあるために起こったものと考えており、ある程度の増加はやむを得ないものとするが、義務的経費が増加する中で経常的な一般財源は今後も大きな変動は少ないと考えられることから、その推移を見ることで状況の変化を捉え、現状をよく評価し、改善しながら、健全な財政運営の維持のために活用することが重要であり、引き続き経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

一般会計歳入の約38%を占める市税については、全国的に賃上げの動きが広まって平均給与所得が増加傾向となる中で、本市においては市民税が減収となったものの固定資産税などの増収により、前年度を上回ることとなった。

市税徴収率（現年分）については、徴収率99.4%で昨年度を0.1ポイント上回る水準を維持しており、継続的な徴収不能が発生しないようにする努力を期待するものである。

令和5年度におけるふるさと納税は、企業版ふるさと納税寄附金の増により前年度を上回る結果となった。ふるさと納税という制度のあり方は別としても、「逗子市のPRをできる」点については有効な制度と考えられることから、今後も増収に向けた取組を進めるべきである。

特別会計の3会計については、次のとおりであった。

まず、令和5年度の特別会計の3会計については、実質収支においてそれぞれ前年度と比し3会計とも黒字であり、全体では3億3,974万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金については、国民健康保険事業特別会計が約270万円、後期高齢者医療事業特別会計が約1,130万円、介護保険事業特別会計が約1億7,960万円それぞれ増加している。

今後の高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金は増加することが見込まれる中で、国民健康保険事業特別会計への繰入金に占める法定外繰入金は、約1,780万円を削減しており、計画的に健全化を進めている点は評価すべきである。

保険料の収納状況は、国民健康保険事業特別会計では、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計では、前年度に比べ不納欠損額は若干増加しているが、収入未済額は減少している。

今後とも、各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、収納率向上に向けた取組を強化し、安定的な事業運営に努められたい。

以上のとおり、令和5年度においては、日常生活がコロナ禍の影響から脱却したものの、社会情勢の変化や物価高騰等の影響を受けることとなったが、堅調な財政運営により令和4年度を超える決算規模となった。また、経常収支比率が94.3%と0.8ポイント上昇したことなど一部の指標が前年度より悪化したが、財政調整基金については、昨年度の残高から約8億2千万円の増となった。

今後、公共施設等の整備に係る費用の増加が見込まれることを踏まえ、補助金、基金、市債などを活用の上堅実な財政運営が望まれることから、引き続き財政対策プログラム以後の方針に沿った堅実な財政運営による「歳入に見合った歳出」の予算管理が基本であると考ええるが、一方で、行政DX化、施設の老朽化対策及び物的設備の更新等、効率化への投資は必要経費であり、時代や社会の変化に対し柔軟に対応できる体制作りがこれからも重要となると思われる。

このためには、市税収入に頼らざるをえない逗子市は、今後見込まれる老朽化した下水道施設の更新などにおいて、投資目的に見合った新たな財源の確保策の検討や、事業を実施する際の有効性・効率性・経済性（3E）を考慮した支出を行っていくべきであり、特に3Eの観点から疑問の残る事業の見直しや、改善に向けた検討・情報収集を継続的に行うことが必要であると考ええる。

これからも難しい舵取りが必要ではあるが、持続可能な自治体としての品質を示し、市民の信頼を得ながら、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを一層期待するものである。

<<決算審査を通じて検出された将来に向けての留意事項>>

○財政調整基金については、昨年度の残高から約8億2千万円の増となったが、今後予定されているJR東逗子駅前複合施設事業、久木小学校校舎長寿命化改修工事及び下水道終末処理場の再整備等の大規模な事業を踏まえて計画的に運用され、資金が不足することのないよう留意されたい。

○行政DX化、施設の老朽化対策及び物的設備の更新等、効率化への投資は必要経費であり、時代や社会の変化に対し柔軟に対応できる体制作りがこれからも重要となると思われる。

特に、市民サービスを今後も維持していくためには、職員が効率的に事務を行うための物的設備の更新や、研修を始めとする人材育成への投資が必要不可欠であり、現状における投資の在り方が十分であるかについて検討されたい。

○今後扶助費等の経常経費の増加が予測されるなかで、歳入増に向けた施策を積極的に検討されたい。このためには、生産年齢人口の流入増加策や、交流・関係人口の創出による消費拡大策は非常に重要であり、より具体的な市の魅力向上策の提示について引き続き検討されたい。

○公共下水道事業経営戦略における今後10年間の計画期間において、地震対策、長寿命化対策、浸水対策及び下水道終末処理場の再整備等に対し約160億円の投資が見込まれている。

将来的に市債の発行による金利負担の増加が見込まれるとともに、償還金資金の捻出が必要となる状況である。このため、市の負担を軽減するためにも民間等を活用し、収益を増やすことも検討されるべきであり、あわせて都市計画税の税率変更による税収増の可能性についても検討されたい。（下水道事業会計「むすび」部分再掲）

○下水道終末処理場の再整備に当たっては、単に処理場として利用するだけでなく、海に面した敷地である点に十分に着目し、海を利用した逗子ならではの施設や、施設の上部を活用した官民連携による再整備などによる歳入拡大に向けた検討をされたい。（下水道事業会計「むすび」部分再掲）

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	25,803,883,395	30,669,070	25,773,214,325
特	別 会 計	14,349,329,859	1,679,009,440	12,670,320,419
	国 民 健 康 保 険 事 業	6,000,969,634	536,567,538	5,464,402,096
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,400,356,598	177,688,902	1,222,667,696
	介 護 保 険 事 業	6,948,003,627	964,753,000	5,983,250,627
合 計		40,153,213,254	1,709,678,510	38,443,534,744

別表2 純計決算額年度別比較表

区 分 会 計 別		純 計 決 算 額		
		5	4	3
歳入	一 般 会 計	25,773,214,325	25,368,482,254	27,024,701,969
	特 別 会 計	12,670,320,419	12,598,532,493	13,014,543,039
	合 計	38,443,534,744	37,967,014,747	40,039,245,008
歳出	一 般 会 計	22,623,808,100	21,887,766,528	23,454,651,737
	特 別 会 計	13,978,911,993	13,582,562,157	13,770,111,744
	合 計	36,602,720,093	35,470,328,685	37,224,763,481
差過 不 引足	一 般 会 計	3,149,406,225	3,480,715,726	3,570,050,232
	特 別 会 計	△1,308,591,574	△984,029,664	△755,568,705
	合 計	1,840,814,651	2,496,686,062	2,814,481,527

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
24,302,817,540	1,679,009,440	22,623,808,100	1,501,065,855	3,149,406,225
14,009,581,063	30,669,070	13,978,911,993	339,748,796	△1,308,591,574
5,895,899,558	0	5,895,899,558	105,070,076	△431,497,462
1,355,174,644	0	1,355,174,644	45,181,954	△132,506,948
6,758,506,861	30,669,070	6,727,837,791	189,496,766	△744,587,164
38,312,398,603	1,709,678,510	36,602,720,093	1,840,814,651	1,840,814,651

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
5 / 4	4 / 3	3 / 2	5	4	3
101.6	93.9	93.3	95	94	100
100.6	96.8	105.1	97	97	100
101.3	94.8	96.8	96	95	100
103.4	93.3	90.6	96	93	100
102.9	98.6	105.2	102	99	100
103.2	95.3	95.5	98	95	100
90.5	97.5	115.7	88	97	100
133.0	130.2	107.4	173	130	100
73.7	88.7	118.1	65	89	100

別表 3-1 一般会計款別歳入一覽表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一般会計	1市税	9,390,948,000	36.2	9,935,499,221	38.2	105.8
	2地方譲与税	92,800,000	0.4	101,682,000	0.4	109.6
	3利子割交付金	6,000,000	0.0	3,996,000	0.0	66.6
	4配当割交付金	36,000,000	0.1	98,698,000	0.4	274.2
	5株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	0.2	109,433,000	0.4	243.2
	6法人事業税交付金	61,000,000	0.2	90,787,000	0.3	148.8
	7地方消費税交付金	1,150,000,000	4.4	1,216,004,000	4.7	105.7
	8環境性能割交付金	15,000,000	0.1	25,831,466	0.1	172.2
	9国有提供施設等所在市助成交付金	261,000,000	1.0	287,519,000	1.1	110.2
	10地方特例交付金	40,000,000	0.2	50,324,000	0.2	125.8
	11地方交付税	2,469,017,000	9.5	2,483,178,000	9.5	100.6
	12交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	6,625,000	0.0	94.6
	13分担金及び負担金	416,250,000	1.6	422,873,957	1.6	101.6
	14使用料及び手数料	299,449,000	1.1	301,354,402	1.2	100.6
	15国庫支出金	4,746,856,000	18.3	4,282,552,703	16.5	90.2
	16県支出金	1,573,449,000	6.1	1,495,316,907	5.8	95.0
	17財産収入	26,830,000	0.1	29,307,484	0.1	109.2
	18寄附金	239,846,000	0.9	244,981,169	0.9	102.1
	19繰入金	1,152,865,000	4.4	1,104,646,810	4.3	95.8
	20繰越金	1,995,416,000	7.7	1,995,416,456	7.7	100.0
	21諸収入	211,240,000	0.8	230,070,954	0.9	108.9
	22市債	1,737,465,000	6.7	1,487,965,000	5.7	85.6
	合計	25,973,431,000	100.0	26,004,062,529	100.0	100.1

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
9,747,316,355	37.8	103.8	98.1	8,579,447	179,603,419	356,368,355
101,682,000	0.4	109.6	100.0	0	0	8,882,000
3,996,000	0.0	66.6	100.0	0	0	△2,004,000
98,698,000	0.4	274.2	100.0	0	0	62,698,000
109,433,000	0.4	243.2	100.0	0	0	64,433,000
90,787,000	0.4	148.8	100.0	0	0	29,787,000
1,216,004,000	4.7	105.7	100.0	0	0	66,004,000
25,831,466	0.1	172.2	100.0	0	0	10,831,466
287,519,000	1.1	110.2	100.0	0	0	26,519,000
50,324,000	0.2	125.8	100.0	0	0	10,324,000
2,483,178,000	9.6	100.6	100.0	0	0	14,161,000
6,625,000	0.0	94.6	100.0	0	0	△375,000
418,217,687	1.6	100.5	98.9	0	4,656,270	1,967,687
300,542,502	1.2	100.4	99.7	0	811,900	1,093,502
4,282,552,703	16.6	90.2	100.0	0	0	△464,303,297
1,495,316,907	5.8	95.0	100.0	0	0	△78,132,093
29,307,484	0.1	109.2	100.0	0	0	2,477,484
244,981,169	0.9	102.1	100.0	0	0	5,135,169
1,104,646,810	4.3	95.8	100.0	0	0	△48,218,190
1,995,416,456	7.7	100.0	100.0	0	0	456
223,542,856	0.9	105.8	97.2	0	6,528,098	12,302,856
1,487,965,000	5.8	85.6	100.0	0	0	△249,500,000
25,803,883,395	100.0	99.3	99.2	8,579,447	191,599,687	△169,547,605

別表 3 - 2 特別会計款別歳入一覽表

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,209,610,000	17.7	1,467,222,719	23.7	121.3	
		2 国庫支出金	249,000	0.0	186,000	0.0	74.7	
		3 県支出金	4,764,368,000	69.8	3,872,750,449	62.6	81.3	
		4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
		5 繰入金	705,456,000	10.3	696,567,538	11.3	98.7	
		6 繰越金	149,497,000	2.2	149,497,581	2.4	100.0	
		7 諸収入	41,000	0.0	2,522,866	0.0	6,153.3	
		合 計	6,829,222,000	100.0	6,188,747,153	100.0	90.6	
	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,195,380,000	84.2	1,195,281,130	84.3	100.0	
		2 繰入金	177,689,000	12.5	177,688,902	12.6	100.0	
		3 繰越金	43,045,000	3.1	43,045,735	3.0	100.0	
		4 諸収入	3,045,000	0.2	1,545,014	0.1	50.7	
		合 計	1,419,159,000	100.0	1,417,560,781	100.0	99.9	
	介護保険事業	1 介護保険料	1,337,925,000	19.1	1,388,870,104	19.9	103.8	
		2 分担金及び負担金	8,026,000	0.1	8,026,920	0.1	100.0	
		3 国庫支出金	1,531,750,000	21.9	1,597,511,250	22.9	104.3	
		4 県支出金	963,078,000	13.7	886,646,808	12.7	92.1	
		5 支払基金交付金	1,762,151,000	25.1	1,682,628,895	24.2	95.5	
		6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
		7 繰入金	1,089,762,000	15.6	1,089,762,000	15.7	100.0	
		8 繰越金	308,726,000	4.4	308,726,290	4.4	100.0	
		9 諸収入	3,820,000	0.1	3,651,754	0.1	95.6	
		合 計	7,005,239,000	100.0	6,965,824,021	100.0	99.4	
		特 別 会 計 の 合 計		15,253,620,000	—	14,572,131,955	—	95.5
		一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		41,227,051,000	—	40,576,194,484	—	98.4

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調 定 額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
1, 279, 445, 200	21. 3	105. 8	87. 2	20, 023, 100	167, 754, 419	69, 835, 200
186, 000	0. 0	74. 7	100. 0	0	0	△63, 000
3, 872, 750, 449	64. 5	81. 3	100. 0	0	0	△891, 617, 551
0	0. 0	0. 0	0. 0	0	0	△1, 000
696, 567, 538	11. 6	98. 7	100. 0	0	0	△8, 888, 462
149, 497, 581	2. 5	100. 0	100. 0	0	0	581
2, 522, 866	0. 1	6, 153. 3	100. 0	0	0	2, 481, 866
6, 000, 969, 634	100. 0	87. 9	97. 0	20, 023, 100	167, 754, 419	△828, 252, 366
1, 178, 076, 947	84. 1	98. 6	98. 6	2, 640, 760	14, 563, 423	△17, 303, 053
177, 688, 902	12. 7	100. 0	100. 0	0	0	△98
43, 045, 735	3. 1	100. 0	100. 0	0	0	735
1, 545, 014	0. 1	50. 7	100. 0	0	0	△1, 499, 986
1, 400, 356, 598	100. 0	98. 7	98. 8	2, 640, 760	14, 563, 423	△18, 802, 402
1, 371, 049, 710	19. 7	102. 5	98. 7	6, 652, 636	11, 167, 758	33, 124, 710
8, 026, 920	0. 1	100. 0	100. 0	0	0	920
1, 597, 511, 250	23. 0	104. 3	100. 0	0	0	65, 761, 250
886, 646, 808	12. 8	92. 1	100. 0	0	0	△76, 431, 192
1, 682, 628, 895	24. 2	95. 5	100. 0	0	0	△79, 522, 105
0	0. 0	0. 0	0. 0	0	0	△1, 000
1, 089, 762, 000	15. 7	100. 0	100. 0	0	0	0
308, 726, 290	4. 4	100. 0	100. 0	0	0	290
3, 651, 754	0. 1	95. 6	100. 0	0	0	△168, 246
6, 948, 003, 627	100. 0	99. 2	99. 7	6, 652, 636	11, 167, 758	△57, 235, 373
14, 349, 329, 859	—	94. 1	98. 5	29, 316, 496	193, 485, 600	△904, 290, 141
40, 153, 213, 254	—	97. 4	99. 0	37, 895, 943	385, 085, 287	△1, 073, 837, 746

別表 4

[illegible]

(単位 円)

会 計 別		区 分 年 度 別 款 別	収 入 済 額			
			5	4	3	
特 別	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,279,445,200	1,338,205,209	1,301,311,172	
		2 国庫支出金	186,000	0	4,876,000	
		3 県支出金	3,872,750,449	4,065,260,719	4,324,485,940	
		4 財産収入	0	0	0	
		5 繰入金	696,567,538	533,792,653	550,770,862	
		6 繰越金	149,497,581	192,548,868	152,340,875	
		7 諸収入	2,522,866	5,052,859	3,017,144	
		合 計	6,000,969,634	6,134,860,308	6,336,801,993	
	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,178,076,947	1,166,697,810	1,123,202,390	
		2 繰入金	177,688,902	166,371,617	171,578,930	
		3 繰越金	43,045,735	38,258,168	58,166,175	
		4 諸収入	1,545,014	1,690,860	1,333,407	
		合 計	1,400,356,598	1,373,018,455	1,354,280,902	
	会 計	介護保険事業	1 介護保険料	1,371,049,710	1,382,047,442	1,383,906,790
			2 分担金及び負担金	8,026,920	7,784,676	7,160,195
			3 国庫支出金	1,597,511,250	1,532,620,059	1,518,386,931
			4 県支出金	886,646,808	914,461,941	879,889,927
			5 支払基金交付金	1,682,628,895	1,635,299,690	1,639,462,578
			6 財産収入	0	0	0
			7 繰入金	1,089,762,000	847,211,477	628,228,077
			8 繰越金	308,726,290	255,164,051	504,798,338
			9 諸収入	3,651,754	1,363,664	3,167,100
			合 計	6,948,003,627	6,575,953,000	6,564,999,936
		特 別 会 計 の 合 計		14,349,329,859	14,083,831,763	14,256,082,831
一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		40,153,213,254	39,452,314,017	41,280,784,800		

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	区 分		決 算 額		
	款 別	年 度	5	4	3
一般会計	自主財源		14,063,971,319	14,163,290,326	14,259,121,705
	1 市 税		9,747,316,355	9,728,100,517	9,550,461,373
	13 分 担 金 及 び 負 担 金		418,217,687	397,141,532	372,717,902
	14 使 用 料 及 び 手 数 料		300,542,502	348,426,465	389,386,081
	17 財 産 収 入		29,307,484	35,144,925	48,620,180
	18 寄 附 金		244,981,169	234,666,054	1,273,758,857
	19 繰 入 金		1,104,646,810	857,205,278	730,149,464
	20 繰 越 金		1,995,416,456	2,328,510,440	1,667,119,832
	21 諸 収 入		223,542,856	234,095,115	226,908,016
	依存財源		11,739,912,076	11,205,191,928	12,765,580,264
	2 地 方 譲 与 税		101,682,000	100,829,000	100,595,000
	3 利 子 割 交 付 金		3,996,000	4,215,000	6,020,000
	4 配 当 割 交 付 金		98,698,000	84,920,000	89,576,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		109,433,000	65,196,000	113,878,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		90,787,000	70,291,000	43,188,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,216,004,000	1,227,173,000	1,180,501,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金		25,831,466	22,016,933	18,476,048
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		287,519,000	288,521,000	282,541,000
	10 地 方 特 例 交 付 金		50,324,000	55,733,000	110,296,000
	11 地 方 交 付 税		2,483,178,000	2,178,148,000	2,078,847,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,625,000	7,104,000	7,763,000
	15 国 庫 支 出 金		4,282,552,703	4,727,352,511	5,724,530,827
	16 県 支 出 金		1,495,316,907	1,380,271,484	1,383,072,389
	22 市 債		1,487,965,000	993,421,000	1,626,296,000
	合 計		25,803,883,395	25,368,482,254	27,024,701,969

(単位 円)

会計別		区 分		決 算 額		
		年 度	款 別	5	4	3
特 別	国民健康保険事業	自	主 財 源	2,128,033,185	2,069,599,589	2,007,440,053
		1	国 民 健 康 保 険 料	1,279,445,200	1,338,205,209	1,301,311,172
		4	財 産 収 入	0	0	0
		5	繰 入 金	696,567,538	533,792,653	550,770,862
		6	繰 越 金	149,497,581	192,548,868	152,340,875
		7	諸 収 入	2,522,866	5,052,859	3,017,144
		依	存 財 源	3,872,936,449	4,065,260,719	4,329,361,940
		2	国 庫 支 出 金	186,000	0	4,876,000
		3	県 支 出 金	3,872,750,449	4,065,260,719	4,324,485,940
			合 計	6,000,969,634	6,134,860,308	6,336,801,993
	後期高齢者医療事業	自	主 財 源	1,400,356,598	1,373,018,455	1,354,280,902
		1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,178,076,947	1,166,697,810	1,123,202,390
		2	繰 入 金	177,688,902	166,371,617	171,578,930
		3	繰 越 金	43,045,735	38,258,168	58,166,175
		4	諸 収 入	1,545,014	1,690,860	1,333,407
		依	存 財 源	—	—	—
			合 計	1,400,356,598	1,373,018,455	1,354,280,902
会 計	介護保険事業	自	主 財 源	2,781,216,674	2,493,571,310	2,527,260,500
		1	介 護 保 険 料	1,371,049,710	1,382,047,442	1,383,906,790
		2	分 担 金 及 び 負 担 金	8,026,920	7,784,676	7,160,195
		6	財 産 収 入	0	0	0
		7	繰 入 金	1,089,762,000	847,211,477	628,228,077
		8	繰 越 金	308,726,290	255,164,051	504,798,338
		9	諸 収 入	3,651,754	1,363,664	3,167,100
		依	存 財 源	4,166,786,953	4,082,381,690	4,037,739,436
		3	国 庫 支 出 金	1,597,511,250	1,532,620,059	1,518,386,931
		4	県 支 出 金	886,646,808	914,461,941	879,889,927
	5	支 払 基 金 交 付 金	1,682,628,895	1,635,299,690	1,639,462,578	
		合 計	6,948,003,627	6,575,953,000	6,564,999,936	

別表 6 市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,146,000,000	55.0	5,436,707,130	55.7	105.6	5,401,369,494	55.7
	固 定 資 産 税	3,321,448,000	35.5	3,399,330,900	34.9	102.3	3,380,808,422	34.9
	軽 自 動 車 税	66,000,000	0.7	72,281,000	0.7	109.5	71,742,900	0.7
	市 た ば こ 税	244,000,000	2.6	260,389,622	2.7	106.7	260,389,622	2.7
	都 市 計 画 税	574,000,000	6.2	586,114,100	6.0	102.1	582,581,162	6.0
	計	9,351,448,000	100.0	9,754,822,752	100.0	104.3	9,696,891,600	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	20,000,000	50.6	96,651,119	53.5	483.3	24,953,617	49.5
	固 定 資 産 税	15,000,000	38.0	65,913,460	36.5	439.4	19,254,790	38.2
	軽 自 動 車 税	500,000	1.3	1,257,510	0.7	251.5	462,964	0.9
	都 市 計 画 税	4,000,000	10.1	16,854,380	9.3	421.4	5,753,384	11.4
	計	39,500,000	100.0	180,676,469	100.0	457.4	50,424,755	100.0
合 計	市 民 税	5,166,000,000	55.0	5,533,358,249	55.7	107.1	5,426,323,111	55.7
	固 定 資 産 税	3,336,448,000	35.5	3,465,244,360	34.9	103.9	3,400,063,212	34.9
	軽 自 動 車 税	66,500,000	0.7	73,538,510	0.7	110.6	72,205,864	0.7
	市 た ば こ 税	244,000,000	2.6	260,389,622	2.6	106.7	260,389,622	2.7
	都 市 計 画 税	578,000,000	6.2	602,968,480	6.1	104.3	588,334,546	6.0
	計	9,390,948,000	100.0	9,935,499,221	100.0	105.8	9,747,316,355	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
105.0	99.4	0	0.0	0.0	35,337,636	61.0	0.6	255,369,494	5.0
101.8	99.5	0	0.0	0.0	18,522,478	32.0	0.5	59,360,422	1.8
108.7	99.3	0	0.0	0.0	538,100	0.9	0.7	5,742,900	8.7
106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,389,622	6.7
101.5	99.4	0	0.0	0.0	3,532,938	6.1	0.6	8,581,162	1.5
103.7	99.4	0	0.0	0.0	57,931,152	100.0	0.6	345,443,600	3.7
124.8	25.8	4,980,447	58.1	5.2	66,717,055	54.8	69.0	4,953,617	24.8
128.4	29.2	2,968,101	34.6	4.5	43,690,569	35.9	66.3	4,254,790	28.4
92.6	36.8	76,700	0.9	6.1	717,846	0.6	57.1	△37,036	△7.4
143.8	34.1	554,199	6.4	3.3	10,546,797	8.7	62.6	1,753,384	43.8
127.7	27.9	8,579,447	100.0	4.8	121,672,267	100.0	67.3	10,924,755	27.7
105.0	98.1	4,980,447	58.1	0.1	102,054,691	56.8	1.8	260,323,111	5.0
101.9	98.1	2,968,101	34.6	0.1	62,213,047	34.6	1.8	63,615,212	1.9
108.6	98.2	76,700	0.9	0.1	1,255,946	0.7	1.7	5,705,864	8.6
106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,389,622	6.7
101.8	97.6	554,199	6.4	0.1	14,079,735	7.9	2.3	10,334,546	1.8
103.8	98.1	8,579,447	100.0	0.1	179,603,419	100.0	1.8	356,368,355	3.8

別表 7 各会計款別歳出一覧表

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計		1 議 会 費	230,226,000	0.9	217,297,822	0.9	94.4
		2 総 務 費	4,658,411,000	17.9	4,494,012,407	18.5	96.5
		3 民 生 費	10,965,641,000	42.2	10,281,137,859	42.3	93.8
		4 衛 生 費	2,556,643,000	9.9	2,279,658,556	9.4	89.2
		5 農 林 水 産 業 費	26,886,000	0.1	26,347,832	0.1	98.0
		6 商 工 費	144,911,000	0.6	140,162,348	0.6	96.7
		7 土 木 費	2,052,884,000	7.9	1,779,632,332	7.3	86.7
		8 消 防 費	1,480,278,000	5.7	1,413,778,230	5.8	95.5
		9 教 育 費	1,820,400,000	7.0	1,646,966,446	6.8	90.5
		10 公 債 費	2,028,291,000	7.8	2,023,823,708	8.3	99.8
		11 予 備 費	8,860,000	0.0	0	0.0	0.0
		合 計		25,973,431,000	100.0	24,302,817,540	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	102,856,000	1.5	98,061,075	1.7	95.3
		2 保 険 給 付 費	4,720,163,000	69.1	3,810,351,115	64.6	80.7
		3 国民健康保険事業費納付金	1,817,514,000	26.6	1,817,511,993	30.8	100.0
		4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	78	0.0	7.8
		5 保 健 事 業 費	63,354,000	0.9	51,115,997	0.9	80.7
		6 基 金 積 立 金	110,001,000	1.6	110,000,000	1.9	100.0
		7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		8 諸 支 出 金	10,376,000	0.2	8,859,300	0.1	85.4
		9 予 備 費	4,956,000	0.1	0	0.0	0.0
		合 計		6,829,222,000	100.0	5,895,899,558	100.0
	後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	33,683,000	2.4	32,627,875	2.4	96.9
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,377,436,000	97.1	1,320,849,799	97.5	95.9
		3 諸 支 出 金	3,040,000	0.2	1,696,970	0.1	55.8
		4 予 備 費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
		合 計		1,419,159,000	100.0	1,355,174,644	100.0
	介護保険事業	1 総 務 費	168,685,000	2.4	154,504,534	2.3	91.6
		2 保 険 給 付 費	6,294,076,000	89.9	6,140,595,326	90.8	97.6
		3 地 域 支 援 事 業 費	278,184,000	4.0	208,088,085	3.1	74.8
		4 基 金 積 立 金	175,958,000	2.5	175,957,525	2.6	100.0
		5 諸 支 出 金	87,336,000	1.2	79,361,391	1.2	90.9
		6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
		合 計		7,005,239,000	100.0	6,758,506,861	100.0
	特 別 会 計 の 合 計		15,253,620,000	—	14,009,581,063	—	91.8
一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計			41,227,051,000	—	38,312,398,603	—	92.9

(単位 円)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較	
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	12,928,178	1.0	5.6	12,928,178	5.6
0	15,091,000	0	15,091,000	149,307,593	11.7	3.2	164,398,593	3.5
0	220,685,000	0	220,685,000	463,818,141	36.3	4.2	684,503,141	6.2
0	4,356,000	0	4,356,000	272,628,444	21.3	10.7	276,984,444	10.8
0	0	0	0	538,168	0.0	2.0	538,168	2.0
0	0	0	0	4,748,652	0.4	3.3	4,748,652	3.3
0	144,949,000	0	144,949,000	128,302,668	10.0	6.2	273,251,668	13.3
0	0	0	0	66,499,770	5.2	4.5	66,499,770	4.5
6,397,000	0	0	6,397,000	167,036,554	13.1	9.2	173,433,554	9.5
0	0	0	0	4,467,292	0.3	0.2	4,467,292	0.2
0	0	0	0	8,860,000	0.7	100.0	8,860,000	100.0
6,397,000	385,081,000	0	391,478,000	1,279,135,460	100.0	4.9	1,670,613,460	6.4
0	0	0	0	4,794,925	0.5	4.7	4,794,925	4.7
0	0	0	0	909,811,885	97.5	19.3	909,811,885	19.3
0	0	0	0	2,007	0.0	0.0	2,007	0.0
0	0	0	0	922	0.0	92.2	922	92.2
0	0	0	0	12,238,003	1.3	19.3	12,238,003	19.3
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	1,516,700	0.2	14.6	1,516,700	14.6
0	0	0	0	4,956,000	0.5	100.0	4,956,000	100.0
0	0	0	0	933,322,442	100.0	13.7	933,322,442	13.7
0	0	0	0	1,055,125	1.7	3.1	1,055,125	3.1
0	0	0	0	56,586,201	88.4	4.1	56,586,201	4.1
0	0	0	0	1,343,030	2.1	44.2	1,343,030	44.2
0	0	0	0	5,000,000	7.8	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	63,984,356	100.0	4.5	63,984,356	4.5
0	0	0	0	14,180,466	5.8	8.4	14,180,466	8.4
0	0	0	0	153,480,674	62.2	2.4	153,480,674	2.4
0	0	0	0	70,095,915	28.4	25.2	70,095,915	25.2
0	0	0	0	475	0.0	0.0	475	0.0
0	0	0	0	7,974,609	3.2	9.1	7,974,609	9.1
0	0	0	0	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	246,732,139	100.0	3.5	246,732,139	3.5
0	0	0	0	1,244,038,937	—	8.2	1,244,038,937	8.2
6,397,000	385,081,000	0	391,478,000	2,523,174,397	—	6.1	2,914,652,397	7.1

別表 8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計 別	区 分		支 出 済 額		
	年 度 別		5	4	3
	款 別				
一 般 会 計	1 議 会 費		217, 297, 822	212, 588, 765	220, 376, 427
	2 総 務 費		4, 494, 012, 407	4, 616, 089, 830	4, 952, 485, 989
	3 民 生 費		10, 281, 137, 859	9, 379, 638, 166	9, 330, 203, 327
	4 衛 生 費		2, 279, 658, 556	2, 727, 526, 500	2, 495, 717, 777
	5 農 林 水 産 業 費		26, 347, 832	24, 550, 843	26, 154, 580
	6 商 工 費		140, 162, 348	112, 140, 560	240, 087, 067
	7 土 木 費		1, 779, 632, 332	1, 544, 306, 742	1, 949, 243, 985
	8 消 防 費		1, 413, 778, 230	1, 119, 267, 358	1, 070, 385, 830
	9 教 育 費		1, 646, 966, 446	1, 610, 478, 033	2, 381, 279, 944
	10 公 債 費		2, 023, 823, 708	2, 026, 479, 001	2, 030, 256, 603
	11 予 備 費		0	0	0
	合 計		24, 302, 817, 540	23, 373, 065, 798	24, 696, 191, 529

(単位 円)

会 計 別	区 分	支 出 済 額		
		5	4	3
特 別	款 別			
	年度別			
国民健康保険事業	1 総 務 費	98,061,075	92,280,147	93,767,547
	2 保 険 給 付 費	3,810,351,115	4,000,939,844	4,262,835,742
	3 国民健康保険事業費納付金	1,817,511,993	1,689,043,999	1,628,133,661
	4 共 同 事 業 拠 出 金	78	117	89
	5 保 健 事 業 費	51,115,997	39,301,807	38,443,412
	6 基 金 積 立 金	110,000,000	150,000,000	110,000,000
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 金	8,859,300	13,796,813	11,072,674
	9 予 備 費	0	0	0
	合 計	5,895,899,558	5,985,362,727	6,144,253,125
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	32,627,875	29,889,793	36,608,794
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金	1,320,849,799	1,298,539,497	1,277,746,160
	3 諸 支 出 金	1,696,970	1,543,430	1,667,780
	4 予 備 費	0	0	0
	合 計	1,355,174,644	1,329,972,720	1,316,022,734
介護保険事業	1 総 務 費	154,504,534	124,565,357	144,765,815
	2 保 険 給 付 費	6,140,595,326	5,888,965,117	5,796,032,515
	3 地 域 支 援 事 業 費	208,088,085	195,162,725	193,163,762
	4 基 金 積 立 金	175,957,525	4,974,000	130,049,812
	5 諸 支 出 金	79,361,391	53,559,511	45,823,981
	6 予 備 費	0	0	0
	合 計	6,758,506,861	6,267,226,710	6,309,835,885
特 別 会 計 の 合 計		14,009,581,063	13,582,562,157	13,770,111,744
一 般 ・ 特 別 会 計 の 合 計		38,312,398,603	36,955,627,955	38,466,303,273

別表 9-1 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	94,149,000	88,830,444	94.4	100,724,000	94,080,257	93.4
2	給 料	20,160,000	20,159,400	100.0	437,425,000	436,425,946	99.8
3	職 員 手 当 等	55,842,000	53,007,528	94.9	521,041,000	507,718,595	97.4
4	共 済 費	34,066,000	33,582,678	98.6	259,350,000	245,977,360	94.8
5	災 害 補 償 費	0	0	0.0	300,000	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	2,276,000	1,851,960	81.4
9	旅 費	2,060,000	1,368,340	66.4	3,661,000	2,469,390	67.5
10	交 際 費	450,000	224,090	49.8	475,000	156,076	32.9
11	需 用 費	785,000	635,435	80.9	100,050,000	77,519,223	77.5
12	役 務 費	1,155,000	1,120,074	97.0	48,400,000	41,736,137	86.2
13	委 託 料	8,687,000	6,342,429	73.0	753,638,000	721,307,378	95.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,765,000	7,686,200	99.0	211,784,000	208,402,460	98.4
15	工 事 請 負 費	0	0	0.0	229,943,000	194,126,945	84.4
16	原 材 料 費	0	0	0.0	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	0	0	0.0	3,495,000	3,083,230	88.2
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,107,000	4,341,204	85.0	55,756,000	42,474,835	76.2
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	19,000	18,920	99.6
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	41,175,000	35,922,995	87.2
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	1,888,881,000	1,880,731,900	99.6
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	0	0	0.0	18,000	8,800	48.9
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
	(予 備 費)	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		230,226,000	217,297,822	94.4	4,658,411,000	4,494,012,407	96.5

(単位 円)

会			計		
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
244,205,000	227,651,968	93.2	64,268,000	59,886,307	93.2
284,422,000	283,857,501	99.8	241,254,000	240,681,994	99.8
247,885,000	239,360,676	96.6	221,224,000	206,092,535	93.2
98,646,000	93,756,595	95.0	86,445,000	82,306,645	95.2
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10,215,000	7,706,000	75.4	50,734,000	41,551,800	81.9
8,489,000	7,006,810	82.5	2,844,000	2,080,764	73.2
0	0	0.0	0	0	0.0
61,518,000	48,536,411	78.9	202,926,000	186,399,333	91.9
25,551,000	21,956,941	85.9	22,217,000	17,236,404	77.6
546,522,000	514,684,807	94.2	1,113,320,000	916,739,407	82.3
29,642,000	27,974,043	94.4	28,826,000	26,289,042	91.2
379,680,000	371,234,160	97.8	318,054,000	307,912,330	96.8
0	0	0.0	88,000	88,000	100.0
—	—	—	—	—	—
9,506,000	6,924,437	72.8	1,327,000	326,450	24.6
1,895,023,000	1,626,286,060	85.8	134,399,000	124,041,585	92.3
5,234,628,000	4,927,893,700	94.1	2,000,000	1,488,022	74.4
1,000	0	0.0	0	0	0.0
2,000	1,142	57.1	0	0	0.0
201,684,000	197,183,868	97.8	65,619,000	65,601,438	100.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
124,000	113,300	91.4	1,098,000	936,500	85.3
1,687,898,000	1,679,009,440	99.5	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
10,965,641,000	10,281,137,859	93.8	2,556,643,000	2,279,658,556	89.2

別表 9-2

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1 報	酬	0	0	0.0	4,407,000	3,751,360	85.1
2 給	料	5,837,000	5,835,660	100.0	22,336,000	22,304,767	99.9
3 職 員 手 当 等		4,519,000	4,497,296	99.5	19,849,000	19,785,013	99.7
4 共 済 費		2,163,000	1,803,119	83.4	8,370,000	7,807,884	93.3
5 災 害 補 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
9 旅 費		20,000	13,140	65.7	211,000	143,580	68.0
10 交 際 費		0	0	0.0	0	0	0.0
11 需 用 費		694,000	553,601	79.8	1,998,000	1,438,152	72.0
12 役 務 費		12,000	5,716	47.6	132,000	81,663	61.9
13 委 託 料		8,199,000	8,198,300	100.0	3,458,000	3,457,212	100.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.0	38,000	37,092	97.6
15 工 事 請 負 費		0	0	0.0	0	0	0.0
16 原 材 料 費		0	0	0.0	0	0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		0	0	0.0	0	0	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,442,000	5,441,000	100.0	64,112,000	61,355,625	95.7
20 扶 助 費		0	0	0.0	0	0	0.0
21 貸 付 金		0	0	0.0	20,000,000	20,000,000	100.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.0	0	0	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	0	0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		0	0	0.0	0	0	0.0
28 繰 出 金		0	0	0.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		26,886,000	26,347,832	98.0	144,911,000	140,162,348	96.7

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
33,528,000	30,307,435	90.4	15,693,000	12,701,714	80.9
126,234,000	125,567,272	99.5	343,951,000	342,284,217	99.5
104,585,000	100,293,564	95.9	334,622,000	320,513,661	95.8
44,471,000	41,625,117	93.6	126,596,000	120,441,845	95.1
0	0	0.0	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
671,000	284,548	42.4	3,970,000	3,879,000	97.7
1,604,000	1,189,100	74.1	779,000	656,940	84.3
0	0	0.0	95,000	10,000	10.5
50,568,000	47,938,599	94.8	62,019,000	57,844,050	93.3
2,795,000	2,655,253	95.0	6,132,000	5,655,024	92.2
292,507,000	272,858,764	93.3	37,047,000	34,609,764	93.4
18,347,000	18,258,922	99.5	8,456,000	8,360,050	98.9
622,438,000	426,433,328	68.5	443,346,000	418,408,060	94.4
2,513,000	2,110,475	84.0	45,000	44,880	99.7
—	—	—	—	—	—
565,000	491,274	87.0	76,336,000	69,759,668	91.4
151,601,000	116,869,559	77.1	19,802,000	17,272,663	87.2
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
1,896,000	1,305,980	68.9	850,000	849,494	99.9
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
11,495,000	4,378,242	38.1	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
85,000	83,900	98.7	538,000	487,200	90.6
586,981,000	586,981,000	100.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
2,052,884,000	1,779,632,332	86.7	1,480,278,000	1,413,778,230	95.5

別表 9－3

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		一 般					
節 別	款 別	9 教 育 費			10 公 債 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	204,773,000	192,468,790	94.0	0	0	0.0
2	給 料	215,077,000	214,303,491	99.6	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	173,293,000	166,717,955	96.2	0	0	0.0
4	共 済 費	66,642,000	63,650,402	95.5	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	9,737,000	6,893,280	70.8	0	0	0.0
9	旅 費	8,520,000	6,944,125	81.5	0	0	0.0
10	交 際 費	203,000	35,000	17.2	0	0	0.0
11	需 用 費	188,807,000	163,955,980	86.8	0	0	0.0
12	役 務 費	17,165,000	15,946,277	92.9	0	0	0.0
13	委 託 料	387,369,000	343,667,863	88.7	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	178,137,000	174,582,668	98.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	265,751,000	202,445,837	76.2	0	0	0.0
16	原 材 料 費	1,113,000	878,850	79.0	0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	12,098,000	11,826,758	97.8	0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	53,778,000	53,348,746	99.2	0	0	0.0
20	扶 助 費	37,929,000	29,293,824	77.2	0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	2,028,291,000	2,023,823,708	99.8
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	7,000	6,600	94.3	0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		1,820,400,000	1,646,966,446	90.5	2,028,291,000	2,023,823,708	99.8

(単位 円)

会			計			
11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	761,747,000	709,678,275	93.2	2.9
0	0	0.0	1,696,696,000	1,691,420,248	99.7	7.0
0	0	0.0	1,682,860,000	1,617,986,823	96.1	6.7
0	0	0.0	726,749,000	690,951,645	95.1	2.8
0	0	0.0	302,000	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	77,603,000	62,166,588	80.1	0.3
0	0	0.0	28,188,000	21,872,189	77.6	0.1
0	0	0.0	1,223,000	425,166	34.8	0.0
0	0	0.0	669,365,000	584,820,784	87.4	2.4
0	0	0.0	123,559,000	106,393,489	86.1	0.4
0	0	0.0	3,150,747,000	2,821,865,924	89.6	11.6
0	0	0.0	482,995,000	471,590,477	97.6	1.9
0	0	0.0	2,259,212,000	1,920,560,660	85.0	7.9
0	0	0.0	3,759,000	3,122,205	83.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	103,327,000	92,411,817	89.4	0.4
0	0	0.0	2,385,020,000	2,051,431,277	86.0	8.4
0	0	0.0	5,274,557,000	4,958,675,546	94.0	20.4
0	0	0.0	20,001,000	20,000,000	100.0	0.1
0	0	0.0	2,767,000	2,175,536	78.6	0.0
0	0	0.0	2,336,769,000	2,322,532,009	99.4	9.6
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,900,376,000	1,885,110,142	99.2	7.8
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	1,870,000	1,636,300	87.5	0.0
0	0	0.0	2,274,879,000	2,265,990,440	99.6	9.3
8,860,000	0	0.0	8,860,000	0	0.0	0.0
8,860,000	0	0.0	25,973,431,000	24,302,817,540	93.6	100.0

別表 9-4

各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
節 別	款 別	1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1 報	酬	12,424,000	12,236,330	98.5	0	0	0.0
2 給	料	24,375,000	24,080,633	98.8	0	0	0.0
3 職 員 手 当 等		22,280,000	21,494,119	96.5	0	0	0.0
4 共 済 費		8,738,000	8,321,811	95.2	0	0	0.0
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		0	0	0.0	0	0	0.0
9 旅 費		405,000	371,200	91.7	0	0	0.0
10 交 際 費		—	—	—	—	—	—
11 需 用 費		1,309,000	1,183,504	90.4	0	0	0.0
12 役 務 費		8,445,000	6,838,956	81.0	14,013,000	11,437,990	81.6
13 委 託 料		23,974,000	22,679,655	94.6	0	0	0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		—	—	—	—	—	—
15 工 事 請 負 費		—	—	—	—	—	—
16 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		—	—	—	—	—	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		906,000	854,867	94.4	4,706,150,000	3,798,913,125	80.7
20 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—	—
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.0	0	0	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		0	0	0.0	0	0	0.0
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	—	—	—	—	—
28 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		102,856,000	98,061,075	95.3	4,720,163,000	3,810,351,115	80.7

(単位 円)

事業特別会計					
3 国民健康保険事業費納付金			4 共同事業拠出金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,817,514,000	1,817,511,993	100.0	1,000	78	7.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,817,514,000	1,817,511,993	100.0	1,000	78	7.8

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
節 別	款 別	5 保 健 事 業 費			6 基 金 積 立 金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	1,683,000	1,292,625	76.8	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	20,000	20,000	100.0	0	0	0.0
9	旅 費	246,000	72,600	29.5	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,860,000	1,552,367	83.5	0	0	0.0
12	役 務 費	4,226,000	3,357,727	79.5	0	0	0.0
13	委 託 料	55,319,000	44,820,678	81.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	110,001,000	110,000,000	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		63,354,000	51,115,997	80.7	110,001,000	110,000,000	100.0

(単位 円)

事業特別会計					
7 公 債 費			8 諸 支 出 金		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,000	0	0.0	10,376,000	8,859,300	85.4
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
1,000	0	0.0	10,376,000	8,859,300	85.4

別表 9－6

各会計歳出款別・節別集計表

(単位 円)

会 計 別		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計						
節 別	款 別	9 予 備 費			合 計			
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	14,107,000	13,528,955	95.9	0.2
2	給 料	0	0	0.0	24,375,000	24,080,633	98.8	0.4
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	22,280,000	21,494,119	96.5	0.4
4	共 済 費	0	0	0.0	8,738,000	8,321,811	95.2	0.1
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	20,000	20,000	100.0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	651,000	443,800	68.2	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	3,169,000	2,735,871	86.3	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	26,684,000	21,634,673	81.1	0.4
13	委 託 料	0	0	0.0	79,293,000	67,500,333	85.1	1.1
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	6,524,571,000	5,617,280,063	86.1	95.3
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	10,377,000	8,859,300	85.4	0.2
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	110,001,000	110,000,000	100.0	1.9
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		4,956,000	0	0.0	4,956,000	0	0.0	0.0
合 計		4,956,000	0	0.0	6,829,222,000	5,895,899,558	86.3	100.0

会 計 別		後 期			高 齢 者		
節 別	款 別	1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	5,568,000	5,437,282	97.7	0	0	0.0
2	給 料	5,334,000	5,333,400	100.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	4,889,000	4,736,093	96.9	0	0	0.0
4	共 済 費	1,941,000	1,610,797	83.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	146,000	92,500	63.4	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	802,000	773,240	96.4	0	0	0.0
12	役 務 費	2,609,000	2,462,393	94.4	0	0	0.0
13	委 託 料	8,257,000	8,045,290	97.4	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,137,000	4,136,880	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	1,377,436,000	1,320,849,799	95.9
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		33,683,000	32,627,875	96.9	1,377,436,000	1,320,849,799	95.9

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0	5,568,000	5,437,282	97.7	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	5,334,000	5,333,400	100.0	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	4,889,000	4,736,093	96.9	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	1,941,000	1,610,797	83.0	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	146,000	92,500	63.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	802,000	773,240	96.4	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	2,609,000	2,462,393	94.4	0.2
0	0	0.0	0	0	0.0	8,257,000	8,045,290	97.4	0.6
0	0	0.0	0	0	0.0	4,137,000	4,136,880	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,377,436,000	1,320,849,799	95.9	97.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,696,970	55.8	0	0	0.0	3,040,000	1,696,970	55.8	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0.0
3,040,000	1,696,970	55.8	5,000,000	0	0.0	1,419,159,000	1,355,174,644	95.5	100.0

会 計 別		介 護			保 険 事		
節 別	款 別	1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	26,007,000	24,872,984	95.6	0	0	0.0
2	給 料	21,231,000	21,043,203	99.1	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	20,939,000	20,480,904	97.8	0	0	0.0
4	共 済 費	7,462,000	7,034,720	94.3	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	638,000	420,320	65.9	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	2,114,000	1,524,765	72.1	0	0	0.0
12	役 務 費	37,068,000	30,972,178	83.6	6,250,000	5,356,411	85.7
13	委 託 料	45,092,000	40,252,223	89.3	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,402,000	7,401,240	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	732,000	501,997	68.6	6,287,826,000	6,135,238,915	97.6
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		168,685,000	154,504,534	91.6	6,294,076,000	6,140,595,326	97.6

(単位 円)

業 特 別			会 計		
3 地 域 支 援 事 業 費			4 基 金 積 立 金		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,452,000	787,500	54.2	0	0	0.0
50,000	700	1.4	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
945,000	621,119	65.7	0	0	0.0
4,102,000	2,798,295	68.2	0	0	0.0
100,790,000	75,465,909	74.9	0	0	0.0
767,000	408,800	53.3	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
168,998,000	127,573,762	75.5	0	0	0.0
1,080,000	432,000	40.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	175,958,000	175,957,525	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
278,184,000	208,088,085	74.8	175,958,000	175,957,525	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業				
節 別	款 別	5 諸 支 出 金			6 予 備 費	
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7	貸 金	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	48,706,000	48,692,321	100.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	38,630,000	30,669,070	79.4	0	0.0
(予 備 費)		0	0	0.0	1,000,000	0
合 計		87,336,000	79,361,391	90.9	1,000,000	0

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
26,007,000	24,872,984	95.6	0.4
21,231,000	21,043,203	99.1	0.3
20,939,000	20,480,904	97.8	0.3
7,462,000	7,034,720	94.3	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,452,000	787,500	54.2	0.0
688,000	421,020	61.2	0.0
—	—	—	—
3,059,000	2,145,884	70.1	0.0
47,420,000	39,126,884	82.5	0.6
145,882,000	115,718,132	79.3	1.7
8,169,000	7,810,040	95.6	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
6,457,556,000	6,263,314,674	97.0	92.7
1,080,000	432,000	40.0	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
48,706,000	48,692,321	100.0	0.7
—	—	—	—
175,958,000	175,957,525	100.0	2.6
—	—	—	—
—	—	—	0.5
38,630,000	30,669,070	79.4	0.5
1,000,000	0	0.0	0.0
7,005,239,000	6,758,506,861	96.5	100.0

下水道事業会計

6 逗 行 委 発 第 43 号
2024 年（令和 6 年）8 月 26 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 加 藤 秀 子

令和 5 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和５年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審 査 の 対 象

令和５年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審 査 の 期 間

令和６年５月２９日(水)から令和６年７月３０日(火)まで

3 審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和６年５月２９日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審 査 の 結 果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書及び各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業 務 実 績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、5回目の決算となる。

令和5年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は58,293人、水洗化人口は57,710人、水洗化普及率99.0%となっている。

業務量は、年間総処理水量が8,925,528m³で、前年度と比較して372,612m³減少し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,075,797m³で、前年度と比較して157,292m³減少した。

令和5年度の建設改良工事請負費は666,255,100円で、その主なものは、第3系列污水ポンプ設備等改築工事347,300,000円、令和5年度逗子第5分区雨水渠整備工事74,809,900円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区 分		5	4	比較増減	対前年度比率 (%)
処理区域内人口 (人)		58,293	58,815	△ 522	99.1
水洗化人口 (人)		57,710	58,168	△ 458	99.2
水洗化普及率 (%)		99.0	98.9	0.1	100.1
処理区域面積 (ha)		864	864	0	100.0
面積普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³)		8,925,528	9,298,140	△ 372,612	96.0
内 訳	汚水処理水量 (m ³)	7,618,290	7,831,075	△ 212,785	97.3
	雨水処理水量 (m ³)	1,307,238	1,467,065	△ 159,827	89.1
年間有収水量 (m ³)		6,075,797	6,233,089	△ 157,292	97.5
有収率 ※ (%)		79.8	79.6	0.2	100.3

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,853,249,748 円は、予算額に対し 28,074,748 円（1.5%）上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入[※]である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

（単位 円）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下 水 道 事 業 収 益	1,825,175,000	1,853,249,748	28,074,748	101.5
営 業 収 益	1,114,602,000	1,044,476,156	△70,125,844	93.7
営 業 外 収 益	710,573,000	808,773,592	98,200,592	113.8

（注）収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,887,545,531 円は、予算額に対し 37,671,469 円（2.0%）の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,925,217,000	1,887,545,531	37,671,469	98.0
営業費用	1,898,876,000	1,861,632,114	37,243,886	98.0
営業外費用	26,091,000	25,913,417	177,583	99.3
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 530,437,159 円は、予算額に対し 612,825,841 円 (53.6%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	1,143,263,000	530,437,159	△612,825,841	46.4
企業債	776,728,000	213,800,000	△562,928,000	27.5
他会計補助金	134,048,000	98,808,159	△35,239,841	73.7
国庫補助金	197,646,000	186,744,000	△10,902,000	94.5
県補助金	34,840,000	31,085,000	△3,755,000	89.2
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 1,193,830,014 円及び翌年度繰越額 14,872,000 円によって、予算額に対し 218,480,986 円（15.3％）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額※、過年度分損益勘定留保資金※で補てんした。

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

（単位 円）

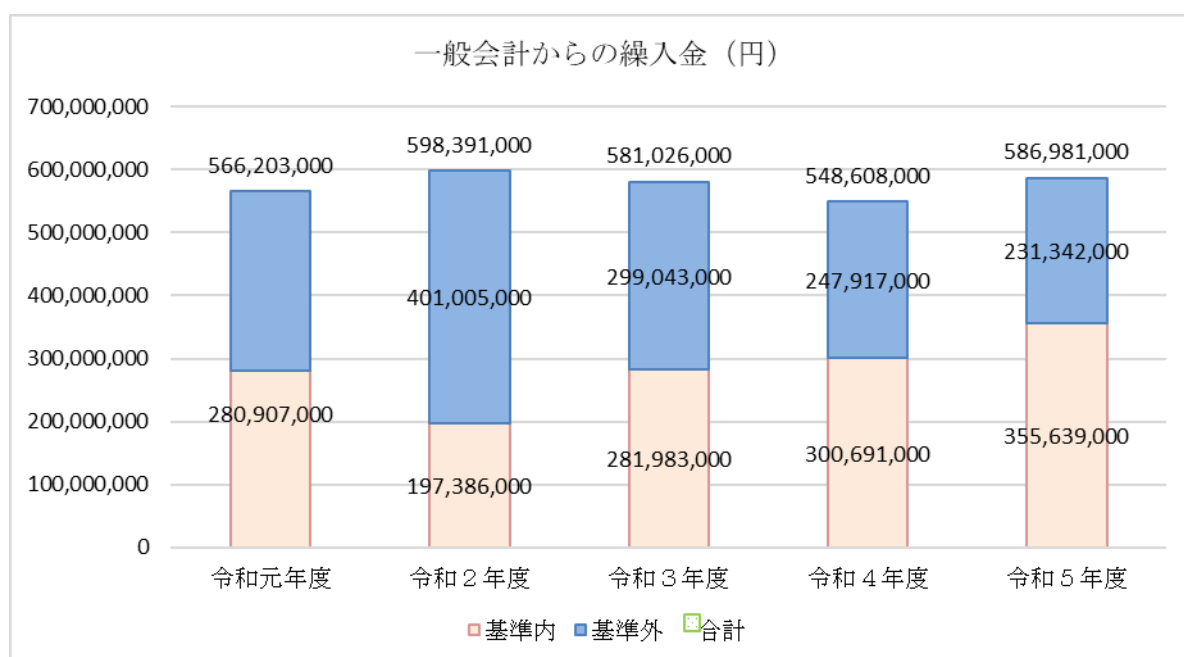
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 （％）
資 本 的 支 出	1,427,183,000	1,193,830,014	14,872,000	218,480,986	83.6
建 設 改 良 費	1,134,903,000	901,855,309	14,872,000	218,175,691	79.5
固 定 資 産 購 入 費	2,640,000	2,585,000	0	55,000	97.9
企 業 債 償 還 金	289,390,000	289,389,705	0	295	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 586,981,000 円で、前年度と比較すると 38,373,000 円 (7.0%) の増となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が 355,639,000 円で、前年度と比較すると 54,948,000 円 (18.3%) の増、基準外の繰入金が 231,342,000 円で、前年度と比較すると 16,575,000 円 (6.7%) の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益 1,748,067,472 円に対し、経常費用は 1,835,922,371 円で、経常損失が 87,854,899 円となり、当年度純損失も同額となり、前年度繰越欠損金 375,761,253 円を加えた当年度未処理欠損金は、463,616,152 円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

年度別 区分	5		4		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
1 営 業 収 益	974,186,876	55.7	963,619,031	55.4	10,567,845	1.1
(1) 下 水 道 使 用 料	757,502,058	43.3	734,940,820	42.3	22,561,238	3.1
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	215,472,016	12.3	227,968,579	13.1	△ 12,496,563	△ 5.5
(3) その他営業収益	1,212,802	0.1	709,632	0.0	503,170	70.9
2 営 業 外 収 益	773,880,596	44.3	775,496,733	44.6	△ 1,616,137	△ 0.2
(1) 他 会 計 補 助 金	272,700,825	15.6	275,712,367	15.9	△ 3,011,542	△ 1.1
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	499,176,792	28.6	494,360,700	28.4	4,816,092	1.0
(3) 雑 収 益	2,002,979	0.1	5,423,666	0.3	△ 3,420,687	△ 63.1
総収益	1,748,067,472	100.0	1,739,115,764	100.0	8,951,708	0.5
1 営 業 費 用	1,798,757,155	98.0	1,746,539,568	98.0	52,217,587	3.0
(1) 管 渠 費	47,188,840	2.6	49,302,726	2.8	△ 2,113,886	△ 4.3
(2) ポ ン プ 場 費	66,781,787	3.6	70,148,174	3.9	△ 3,366,387	△ 4.8
(3) 処 理 場 費	532,557,256	29.0	529,124,771	29.7	3,432,485	0.6
(4) 普 及 指 導 費	54,219	0.0	5,000	0.0	49,219	984.4
(5) 業 務 費	34,851,906	2.0	37,415,965	2.1	△ 2,564,059	△ 6.9
(6) 総 係 費	40,555,502	2.2	39,505,815	2.2	1,049,687	2.7
(7) 減 価 償 却 費	1,076,171,949	58.6	1,019,407,339	57.2	56,764,610	5.6
(8) 資 産 減 耗 費	595,696	0.0	1,629,778	0.1	△ 1,034,082	△ 63.4
2 営 業 外 費 用	37,165,216	2.0	35,271,667	2.0	1,893,549	5.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 補 費	25,913,417	1.4	24,190,861	1.4	1,722,556	7.1
(2) 雑 支 出	11,251,799	0.6	11,080,806	0.6	170,993	1.5
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	1,835,922,371	100.0	1,781,811,235	100.0	54,111,136	3.0
当年度純利益	△ 87,854,899	—	△ 42,695,471	—	△ 45,159,428	△ 105.8

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 974,186,876 円に対し、営業費用は 1,798,757,155 円で、差引 824,570,279 円の損失となっている。前年度と比較すると損失額は 41,649,742 円増加したが、これは主として、下水道使用料の改定に伴う 22,561,238 円の収益増があった一方で雨水処理負担金が 12,496,563 円の減益となり、また、減価償却費が 56,764,610 円の増になったこと等によるものである。

(2) 経営成績の状況

令和5年度の損益は、総収益 1,748,067,472 円、総費用 1,835,922,371 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 95.2%で、87,854,899 円の純損失となった。

経常収益は 1,748,067,472 円、経常費用 1,835,922,371 円で、87,854,899 円の経常損失となり、単年度の収支バランスは昨年度より悪化し、大幅な赤字が続いている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 95.2%となり昨年度より 2.4 ポイント低下している。

また、本業である営業収支についても 824,570,279 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 54.2%と 100%を大きく下回り昨年度より 1.0 ポイント低下している。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和5年度の経費回収率[※]は 83.1%であり、前年度と比較すると 4.5%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区 分	5	4	3	2	元
年間有収水量 (A) (m ³)	6,075,797	6,233,089	6,431,726	6,470,576	6,243,519
下水道使用料 (B) (円)	757,502,058	734,940,820	650,073,414	703,939,544	639,220,177
汚水処理費用 (C) (円)	911,915,000	934,963,000	928,064,000	970,586,000	751,024,000
使用料単価 (B/A) (円)	124.7	117.9	101.1	108.8	102.4
汚水処理原価 (C/A) (円)	150.1	150.0	144.3	150.0	120.3
経費回収率 (B/C) (%)	83.1	78.6	70.0	72.5	85.1

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

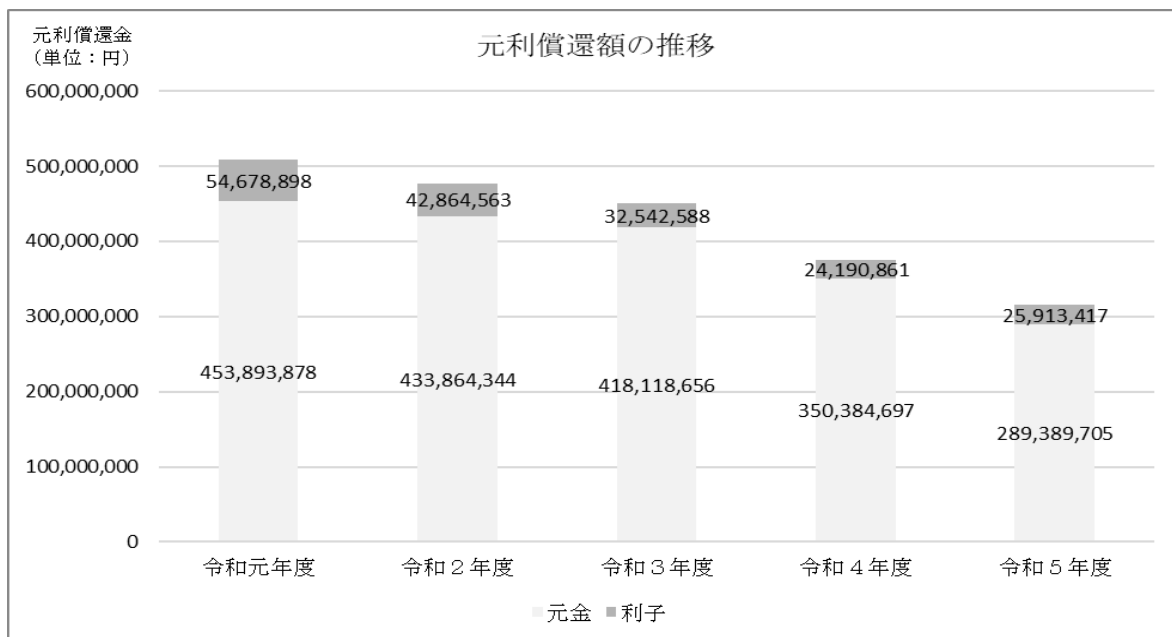
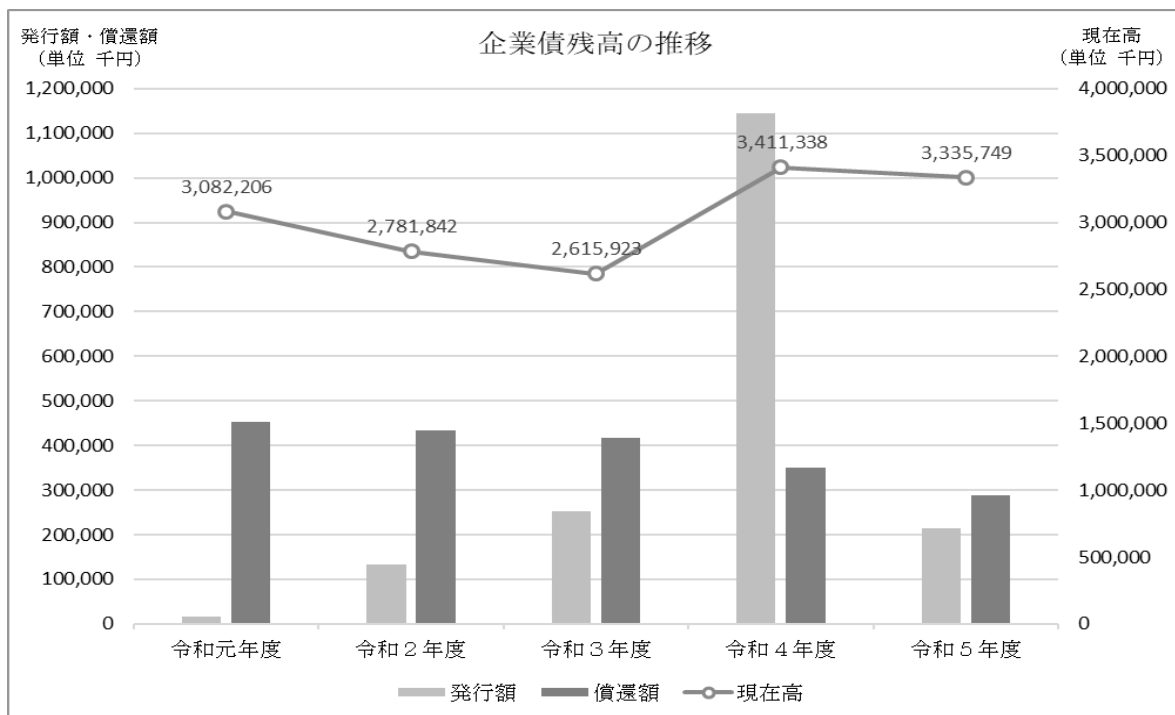
(単位 円)

年度別 区分		5		4		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)		
資 産	1 固 定 資 産	13,999,232,621	93.1	14,250,683,311	96.2	△ 251,450,690	△ 1.8
	(1) 有形固定資産	13,999,232,621	93.1	14,250,683,311	96.2	△ 251,450,690	△ 1.8
	2 流 動 資 産	1,040,602,815	6.9	558,835,012	3.8	481,767,803	86.2
	(1) 現 金 預 金	839,691,988	5.6	321,331,664	2.2	518,360,324	161.3
	(2) 未 収 金	200,910,827	1.3	237,503,348	1.6	△ 36,592,521	△ 15.4
	資産合計	15,039,835,436	100.0	14,809,518,323	100.0	230,317,113	1.6
負 債	3 固 定 負 債	3,075,621,975	20.4	3,121,948,679	21.1	△ 46,326,704	△ 1.5
	(1) 企 業 債	3,075,621,975	20.4	3,121,948,679	21.1	△ 46,326,704	△ 1.5
	4 流 動 負 債	1,044,752,310	7.0	472,149,723	3.2	572,602,587	121.3
	(1) 企 業 債	260,126,704	1.7	289,389,705	1.9	△ 29,263,001	△ 10.1
	(2) 未 払 金	776,393,606	5.2	175,240,018	1.2	601,153,588	343.0
	(3) 引 当 金	8,232,000	0.1	7,520,000	0.1	712,000	9.5
	5 繰 延 収 益	6,045,766,430	40.2	6,253,870,301	42.2	△ 208,103,871	△ 3.3
	(1) 長 期 前 受 金	9,227,389,766	61.4	8,942,987,632	60.4	284,402,134	3.2
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,181,623,336	△ 21.2	△ 2,689,117,331	△ 18.2	△ 492,506,005	18.3
	負債合計	10,166,140,715	67.6	9,847,968,703	66.5	318,172,012	3.2
資 本	6 資 本 金	5,335,857,348	35.5	5,335,857,348	36.0	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,335,857,348	35.5	5,335,857,348	36.0	0	0.0
	7 剰 余 金	△ 462,162,627	△ 3.1	△ 374,307,728	△ 2.5	△ 87,854,899	23.5
	(1) 資 本 剰 余 金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 463,616,152	△ 3.1	△ 375,761,253	△ 2.5	△ 87,854,899	23.4
	資本合計	4,873,694,721	32.4	4,961,549,620	33.5	△ 87,854,899	△ 1.8
負債・資本合計		15,039,835,436	100.0	14,809,518,323	100.0	230,317,113	1.6

(1) 企業債残高

令和5年度の企業債発行額は213,800,000円と前年度より大幅に減少し、令和5年度末残高は3,335,748,679円で前年度残高から2.2%の減となっている。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



（２）財政状態の状況

財政状況を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は72.6%で、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は100.0%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は99.6%で、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は80.4%となっている。

※1 自己資本構成比率（％）＝（資本合計＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

※2 固定資産対長期資本比率（％）＝固定資産÷（資本合計＋固定負債＋繰延収益）
×100

※3 流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

※4 現金比率（％）＝現金預金÷流動負債×100

（注）P101、P102「下水道事業に係る各指標」参照。

９ キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、567,627,877 円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出等の大幅な減により 26,322,152 円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の大幅な減により 75,589,705 円のマイナスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から 518,360,324 円増加し、839,691,988 円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等（キャッシュ）の収支（フロー）を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものだ。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	年度別	5	4	対前年度 増減額
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	567,627,877	384,706,888	182,920,989
	当年度純利益	△ 87,854,899	△ 42,695,471	△ 45,159,428
	減価償却費	1,076,171,949	1,019,407,339	56,764,610
	貸倒引当金の増減額	49,204	△ 1,832	51,036
	資産減耗費	595,696	1,629,778	△ 1,034,082
	長期前受金戻入額	△ 499,176,792	△ 494,360,700	△ 4,816,092
	賞与引当金の増減額	133,000	1,091,000	△ 958,000
	法定福利費引当金の増減額	25,000	118,000	△ 93,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,913,417	24,190,861	1,722,556
	未収金の増減額（△は増加）	63,879,317	△ 95,239,015	159,118,332
	未払金の増減額（△は減少）	13,805,402	△ 5,242,211	19,047,613
	小 計	593,541,294	408,897,749	184,643,545
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,913,417	△ 24,190,861	△ 1,722,556
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,322,152	△ 1,249,089,623	1,275,411,775
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,414,769	△ 1,692,673,594	1,455,258,825
	国庫補助金等による収入	263,736,921	443,583,971	△ 179,847,050
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,589,705	795,415,303	△ 871,005,008
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	213,800,000	1,145,800,000	△ 932,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 289,389,705	△ 350,384,697	60,994,992
	資金増加額（減少額）	518,360,324	△ 68,967,432	587,327,756
	資金期首残高	321,331,664	390,299,096	△ 68,967,432
	資金期末残高	839,691,988	321,331,664	518,360,324

10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体国平均（令和 4 年度）
	79.8%	79.6%	86.1%
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。			

総収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	95.2%	97.6%	107.3%
総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

経常収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	95.2%	97.6%	107.1%
経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。			

営業収支比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	54.2%	55.2%	65.0%
営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。			

経費回収率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	83.1%	78.6%	95.7%
使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。			

自己資本構成比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	72.6%	75.7%	67.2%
負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。			

固定資産対長期資本比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均（令和 4 年度）
	100.0%	99.4%	100.5%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	99.6%	118.4%	73.5%

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和 5 年度	令和 4 年度	全国平均（令和 4 年度）
	80.4%	68.1%	52.1%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に 20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	24.7%	19.2%	2.7%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	0.1%	0.1%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

累積欠損金比率	令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体全国平均②（令和 4 年度）
	47.6%	39.0%	6.5%

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず複数年度にわたり累積した欠損金）の状況を示す指標。

（注 1）「類似団体全国平均（令和 4 年度）」は、総務省「令和 4 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

（注 2）「全国平均（令和 4 年度）」は、総務省「令和 4 年度地方公営企業年鑑」から引用

（注 3）「類似団体全国平均②（令和 4 年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和 4 年度）」から引用

む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業が独立採算の原則に基づく地方公営企業法適用の企業会計へ移行してから5年が経過し、使用料の改定による一定の効果が示されたが、依然としてこの事業が経営の健全化を必要とする状況は変わらず、引き続き対応策を講じることが必要である。

令和5年度決算では、総収益 17 億 4,806 万円に対し、総費用 18 億 3,592 万円、差引き 8,785 万円の赤字（当年度純損失）となり、企業会計に移行後5年連続の赤字となった。前年度繰越欠損金 3 億 7,576 万円を加えた当年度未処理欠損金は 4 億 6,361 万円となっており、ここまでの決算では赤字が増加し、累積する形となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると 3,837 万円（7.0%）の増で、基準外部分の比率は令和4年度 45.2%から令和5年度 39.4%となり、改善傾向が続いているが、その多くが収益的収入に充てられていることに変わりはなく、本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、引き続き可能な限り抑制を図る必要がある。

現在の経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足であり、令和3年3月作成の公共下水道事業経営戦略において、令和4年7月から使用料の改定を行ったところであるが、経常収支比率は令和4年度 97.6%が令和5年度は 95.2%となり、経費回収率は令和4年度 78.6%が令和5年度は 83.1%と若干の改善が見られたが、いずれも類似団体平均値よりも低くなっている。

また、単年度収支については、留保金の増加や使用料改定に伴う若干の効果がみられるものの、電気料金の高騰等による社会情勢の変化を主要因として、黒字化される見込みは達成することができなかった。

この結果、当年度純損失は令和4年度 4,269 万円が令和5年度には 8,785 万円と悪化し、更に累積欠損金が増大しており、累積欠損金比率も類似団体平均より著しく高い状態が続いているため、解消には時間を要することが想定される。

また、下水道終末処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が今後集中することが想定され、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である管渠老朽化率についても 24.7%と高く、類似団体全国平均（令和4年度）2.7%と比較しても著しく高く、今後に向けた建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増加が必要である。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえて、求められる経営の健全化は、単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益剰余金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要となる。

これらの課題を解決するため、令和5年度に公共下水道事業経営戦略を改定し、令和6年度から令和15年度までの10年間を見据えた経営の健全化を図ることとしたことは評価した

い。

この計画では、公共下水道事業会計に移行した後の経営状況から見える課題のほか、社会情勢の変化に伴う課題、今後下水道施設の維持整備に必要と見込まれる約 160 億円の投資などを見据え、経営改善に向けた２段階の使用料の改定などについて言及しており、今後の経営基盤の強化に向けた効率的かつ効果的な改善が期待される。

下水道事業は、本市が先鞭をつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

将来人口減少に伴う収入の減少が見込まれるが、事業を進めるに当たっては、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。

<<決算審査を通じて検出された将来に向けての留意事項>>

○企業会計に移行後５年連続の単年度赤字が続いており、現状では下水道処理にかかるランニングコストを回収できる下水道使用料ではないと考えられるため、まずはランニングコストを回収できる水準を目指して下水道使用料を改定していくことが必要である。

○公共下水道事業経営戦略における今後10年間の計画期間において、地震対策、長寿命化対策、浸水対策及び下水道終末処理場の再整備等に対し約160億円の投資が見込まれている。

将来的に市債の発行による金利負担の増加が見込まれるとともに、償還金資金の捻出が必要となる状況である。このため、市の負担を軽減するためにも民間等を活用し、収益を増やすことも検討されるべきであり、あわせて都市計画税の税率変更による税収増の可能性についても検討されたい。（一般会計及び特別会計「むすび」部分再掲）

○下水道終末処理場の再整備に当たっては、単に処理場として利用するだけでなく、海に面した敷地である点に十分に着目し、海を利用した逗子ならではの施設や、施設の一部を活用した官民連携による再整備などによる歳入拡大に向けた検討をされたい。（一般会計及び特別会計「むすび」部分再掲）

○管渠老朽化率についても 24.7%と高い比率が続いており、県内においてもトップクラスであり、今後の建設改良費の算定において大幅な増加は避けられないことから、それに対する備えとしての更なる収入増加が必要である。更新に当たっては、官民連携による取り組みについてもあわせて検討されたい。